

健 康 課

○ 健康文化都市推進事業

生涯を健康で暮らせるような「健康文化都市」を目指し、第2期健康づくり指針(伊勢市健康増進計画)に基づき、健康文化週間・健康の日を中心に様々な啓発事業を実施した。健康寿命の延伸を目的に身体活動・運動習慣の増加につながる「いせし健康体操」の普及啓発、ウォーキング講座等の開催、皇學館大学への「いせし健康体操」制作とウォーキングルートの検証委託を継続した。「低カロリー・バランス食」「野菜の摂取促進」に関して普及啓発を実施した。(事業費 907,001 円)

区 分	実 施 場 所	回 数	延 べ 人 数
健康文化週間啓発事業	中央保健センター ミタスイせ 他	4 回	613 人
健康の日啓発事業	中央保健センター 小俣保健センター 他	9	1,353
ウォーキング大会	市内各地域	11	1,000
いせし健康体操	市内各地域	6	189
健康づくりアドバイザー 養成講座	中央保健センター	6	92
健康づくり教室	中央保健センター 他	20	963
こころの健康づくり (メンタルパートナー養成講座)	中央保健センター	3	112
計		59	4,322

生活習慣病予防のための運動や健康づくりを目的に自主的に活動し実践しているグループに対して、健康づくり広場の提供や市民の活動の支援に努めた。

区 分	対 象 者	回 数	参加者数
運動教室 OB 会	運動教室修了者	186 回	7,043 人
健康づくりアドバイザー (ヘルスアドバイザー)	健康づくりアドバイザー 養成講座修了者	27	340
計		213	7,383

○ 救急医療関係

休日・夜間応急診療所への医師派遣調整及び救急医療知識の普及啓発並びに情報提供業務を伊勢地区医師会に委託し、休日及び毎夜間における一次救急医療体制の確保を図った。普及啓発の取組のひとつとして、市民に救急医療に関する正しい理解と知識を深めてもらうよう「救急・災害を考える集い」を開催した。

また、市民が参加するイベントなどにおいて、突然の心停止時に早期に対応できるよう、救命措置に必要な AED (自動体外式除細動器) の貸出を行った。(事業費 3,948,384 円)

	実施日	実施場所	内 容	参加人数
救急・災害を考える集い	30. 9. 9	伊勢市 防災センター	・特別講演 「女性・子どもの視点で取り組む防災」 (危機管理教育研究所 代表 国崎 信江氏) ・パネル展示、健康相談、地震体験車展示等	約 650人

AED貸出	件数 (台数)	延べ 日数	貸 出 行 事
	38件 (45台)	135日	伊勢まつり、体育祭、花火大会、マラソン他

○ 健康・医療電話相談事業

市民の安心と救急医療体制保持を図るため、健康、医療をはじめ、介護、育児やメンタルヘルスなどの心と体の様々な相談に、医師や看護師などの専門家による24時間年中無休、通話料無料の電話相談サービスを委託により実施した。(事業費 9,231,840円)

伊勢市健康医療ダイヤル24	日 数	相 談 件 数
	365日	20,786件

○ 食生活改善推進事業

健康づくりの基本となる日常の食生活を適正なものにするため、食生活改善推進員の養成及び推進員を中心とした地域住民の自主的な活動に対する支援を行った。(事業費 978,680円)

区 分	回 数	参 加 者 数
食から出発健康セミナー	5回	54人
ヘルスマイト料理講習会・伝達講習会	119	2,034
保健事業への協力	38	112
計	162	2,200

○ 定期予防接種事業

予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、各医療機関において各種予防接種を実施した。(事業費 326,484,978円)

予防接種区分	対象年齢・世帯	時 期	延人数 ※()は 県外接種 分の再掲	金 額 ※()は県外接種 分の再掲
ジフテリア・破傷風二種混合(DT)	(2期)11歳～13歳未満	通 年	人 978	円 5,144,280
ジフテリア・百日咳・破傷風三種混合(DPT)	生後3か月～90か月未満	〃	0	0

ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ四種混合（DPT-IPV）	生後3か月～90か月未満	通年	人 3,449 (17)	円 44,931,385 (191,833)
日本脳炎	(1期)6か月～90か月未満	〃	3,005 (3)	24,240,204 (20,068)
	(2期)9歳～13歳未満	〃	983	7,134,614
	(1期)救済措置分	〃	218	1,582,244
	(2期)救済措置分	〃	335	2,431,430
不活化ポリオ	生後3か月～90か月未満	〃	2	23,696
麻しん・風しん（MR、M、R）	(1期)1歳～2歳未満	〃	831 (1)	10,429,050 (12,550)
	(2期)5歳～7歳未満で小学校就学前1年間	〃	948	10,566,408
BCG	生後直後～1歳未満	〃	865 (2)	8,052,840 (18,310)
ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん）	小学6年生～高校1年生	〃	13	217,204
ヒブ	2か月～5歳未満	〃	3,369 (25)	35,095,200 (207,248)
小児用肺炎球菌	2か月～5歳未満	〃	3,369 (25)	46,211,827 (271,955)
水痘	1歳～3歳未満	〃	1,647 (2)	17,821,012 (18,822)
B型肝炎	生後直後～1歳未満	〃	2,589 (21)	21,681,674 (123,314)
高齢者用肺炎球菌	65・70・75・80・85・90・95・100歳及び一定の疾患を持つ60～64歳（生活保護受給者以外）	〃	3,305	18,508,000
	65・70・75・80・85・90・95・100歳及び一定の疾患を持つ60～64歳（生活保護受給者）	〃	31	266,600
季節性インフルエンザ	65歳以上及び一定の疾患を持つ60～64歳（生活保護受給者以外）	10月15日～1月31日	20,470	61,410,000
	65歳以上及び一定の疾患を持つ60～64歳（生活保護受給者）	〃	267	1,121,400
予診のみ	—	通年	200	609,200
計			46,874 (96)	317,478,268 (864,100)

○ 骨髄等移植ドナー支援事業

日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等の提供をされた方に対し、助成金を交付した。（事業費 100,000円）

助成件数	1件（個人）
------	--------

○ 健康増進事業

健康増進法に基づき、疾病の早期発見と健康づくりの推進のため、生活習慣病予防を中心に次の諸事業を実施した。

- 1 健康相談事業（事業費 550,292円）

区 分	実 施 場 所	回 数	延べ人数
総合成人健康相談	中央保健センター	13回	27人
	小俣保健センター、ハートプラザみその、二見老人福祉センター	25	161
重点健康相談 栄養相談	中央保健センター、二見老人福祉センター等	34	30
計		72	218

2 健康診査事業（事業費 268,012,125円）

がん検診では、多くの市民に受けやすい検診の機会を確保した。また、特定の年齢の方に無料クーポン券を配布する国事業のがん検診事業、肺がん検診補助券発行も合わせて実施した。

区 分	実施機関等		計	金 額
	集団	医療機関		
健康増進法健康診査	—	190人	190人	2,088,230円
骨粗しょう 症検診	腰椎 DEXA	—	132	2,939,490
	腰椎以外	—	1,800	
肝炎ウイルス検診	—	1,303	1,303	4,882,430
胃がん検診	透 視	—	341	124,643,210
	内視鏡	—	9,142	
大腸がん検診	—	15,133	15,133	16,471,860
肺がん 検診	X 線 (補助券対象者)※再掲	193人	13,742 (241)	40,549,207
	X線+喀痰 (補助券対象者)※再掲	3	755 (12)	
子宮頸がん検診（頸部） （クーポン券対象者）※再掲	396 —	5,659 (92)	6,055 (92)	33,932,976
乳がん検診 （クーポン券対象者）※再掲	1,679 (26)	4,264 (265)	5,943 (291)	35,747,994
前立腺がんマーカー検査	—	2,308	2,308	5,868,000
計	2,271	54,769	57,040	267,123,397

3 歯周疾患検診事業（事業費 7,989,169円）

歯の喪失を予防するため、満30、35、40～50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民を対象に、歯周病検診を実施した。

区 分	実施時期	実 施 機 関	延べ人数
歯周病検診	6～12月	市内及び度会郡内の 実施歯科医院	2,472人
高齢者口腔総合健康診査	通年	〃	257
計			2,729

4 訪問指導事業（事業費 541,517 円）

区 分	訪 問 指 導 人 数	
	実 人 数	延 べ 人 数
がん要精検未受診者	227 人	227 人
精神疾患	6	6
その他	6	9
計	239	242

○ 特定保健指導関係

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施した。

40 歳から 74 歳の伊勢市国民健康保険加入者を対象に行う、メタボリックシンドロームに着目した健康診査の結果、特定保健指導の対象者となった者に対し、「動機付け支援」と「積極的支援」の保健指導を行った。

区 分	実 施 場 所	回 数	延べ人数	備 考
動機付け支援	中央保健センター等 各家庭	511 回	781 人	保健師、看護師による生活改善指導 初回支援の3か月後に評価を実施
積極的支援	〃	114	65	医師講演・保健師、栄養士による生活改善指導 3か月以上継続的に支援し、初回支援の3か月後に評価を実施
計		625	846	平成 30 年度 保健指導実施率 43.4%

○ 糖尿病性腎症重症化予防事業

国民健康保険法に基づき実施した。40 歳～74 歳の伊勢市国民健康保険加入者のうち糖尿病治療中断者及び未受療者であり、特定健康診査において糖尿病性腎症の疑いがある者に対して訪問指導を実施した。

区 分	訪 問 指 導 人 数	
	実 人 数	延 べ 人 数
治療中断者	9 人	9 人
未受療者	32 人	46 人

○ 介護予防関係

介護保険法に基づき、高齢者の健康づくりと介護予防の推進のため、次の諸事業を実施した。

65 歳以上の全ての高齢者を対象に、健康づくりと介護予防に向けた取組みが主体的に実施されるよう、介護予防に関する知識の普及・啓発を行った。また、介護予防のための運動や認知症予防などを目的に、自主的に活動し実践しているグループに対して、健康づくり広場の提供や市民の活動の支援に努めた。（事業費 4,610,308 円）

(1) 普及啓発事業

区 分	実 施 場 所	回 数	延 べ 人 数	備 考
すこやか教室	市内各地域	45 回	1,004 人	老人クラブ対象
介護予防講演会	中央保健センター	3	186	
シニア健康講座	〃	15	216	
地域や団体からの要請による介護予防等	中央保健センター 市内各地域	13	513	
介護予防教室OB会	中央保健センター	455	5,323	・27クラブ ・介護予防普及啓発イベント含む(1回、852人)
計		531	7,242	

(2) 強化事業

区 分	実 施 場 所	回 数	延べ人数	備 考
介護予防BOOKの送付	—	1 回	2,237 人	年度中に70歳になる方が対象
アクティブ70会	中央保健センター	4	80	年度中に70歳になる方が対象
特別講演会	ハートプラザみその	1	189	「健康に老いる秘訣」
健康テラス (健康チェックコーナー)	中央保健センター	20	3,674	
計		26	6,180	

○ 母子保健関係

母子保健法に基づき、乳幼児の健全育成と虐待予防及び子育て支援を図るため、次の諸事業を実施した。

1 妊娠出産支援事業（事業費 12,857,863 円）

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、中央保健センターを拠点に、母子保健コーディネーター（保健師）や助産師が中心となって、妊娠期からの切れ目ない支援の充実を図った。

(1) 母子保健相談支援事業

母子保健コーディネーターが、妊娠期からの相談や訪問、「ママ安心サポートプラン」の作成など、母子健康手帳交付時からの継続した支援を実施した。

(2) 産前・産後サポート事業

助産師が中心となり、お母さんの悩みや不安に寄り添う支援を実施した。

また、産前教室として、初妊婦とその夫を対象に助産婦による講話、沐浴実習、妊婦模擬体験を実施した。

区 分	対 象 者	実 施 場 所	回 数	延べ人数
パパとママの教室	初妊婦及びその夫	中央保健センター	5 回	159 人
おっばい相談会	妊産婦	〃	121	166

おめでとうコール	産後2～3週間目の産婦	中央保健センター	随時	855人
計				1,180

(3) 産後ケア事業

産科医療機関等において母体ケア、育児相談等の産後のケアを実施した。

宿泊型 1件、訪問型 2件

(4) 『ママほっとテラス（子育て世代包括支援センター）』の運営

産前産後の母親が気軽に立ち寄って相談できる拠点『ママほっとテラス（子育て世代包括支援センター）』の運営および利用促進を行った。2,143人の利用があった。

2 母子健康手帳交付事業（事業費 514,351円）

妊娠届の提出件数	交付場所
882件	中央保健センター、各総合支所

※双子 6件あり

3 健康診査事業（事業費 123,987,047円）

(1) 妊産婦・乳幼児健康診査事業

妊婦・産婦・乳幼児の異常の早期発見と健康の保持増進を図った。

区分	対象者	実施場所	回数等	延べ人数	事業費	備考
妊婦一般健康診査	妊婦	県内各医療機関等	随時	11,351人	102,045,476円	妊娠中に14回
乳児一般健康診査	4か月・10か月の乳児	県内各医療機関	〃	1,639		乳児期に2回
産婦健康診査	産婦	伊勢地区医師会等産婦人科	〃	1,257	10,383,603	産後8週間までに2回
1か月児健康診査	1か月児の乳児	伊勢地区医師会等産婦人科・小児科	〃	761		生後3か月までに1回
1歳6か月児健康診査	1歳6か月児～2歳児未満	中央保健センター	21回	820	7,420,127	
3歳児健康診査	3歳6か月児～4歳児未満	〃	21	938		
計				16,766	119,849,206	

(2) 歯科健康診査事業

妊婦および子育て世代の保護者を対象に歯周疾患予防の歯科健康診査を、幼児には、むし歯予防を目的に歯科健康診査とフッ化物塗布を実施した。（事業費 4,137,841円）

区 分	対 象 者	実 施 場 所	回数等	延べ 人数	備 考
妊婦歯科 健康診査	妊婦	市内及び度会郡内 の実施歯科医院	随時	357 人	妊娠中に1回
子育て応 援歯科健 診	1歳6か月児健診 対象の保護者	〃	随時	94	1歳6か月児健診受診 後6か月以内に1回
むし歯バイ バイ教室	2歳児と保護者	中央保健センター	回 24	769	
3歳児フ ッ化物塗 布教室	3歳児と保護者	〃	12	662	
計				1,882	

4 乳幼児保健指導事業（事業費 4,055,560円）

母子の健全育成を図り、育児上の悩み等への適切な助言や保護者が自信を持って育児できるように、専門職による相談や教育を実施した。

区 分	対 象 者	実 施 場 所	回 数	延べ 人数	備 考
妊婦相談	妊婦	中央保健センター	随時	542 人	
子育て相談	妊産婦 乳幼児	中央保健センター 二見老人福祉センター 小俣保健センター ハートプラザみその	回 47	1,872	
		子育て支援センター等	17	68	
栄養相談	〃	中央保健センター	47	373	
発達相談	幼児	〃	87	217	
電話育児相談	乳幼児を 持つ家族	〃	随時	—	
親子教室 らっこ	乳児と 保護者	〃	4	50	
親子教室 アイアイ	幼児と 保護者	〃	11	310	広汎性発達障害児早期 発見、早期療育事業
発達支援教室	〃	小俣保健センター	22	315	

離乳食教室	乳児を持つ保護者	中央保健センター 二見老人福祉センター 小俣保健センター ハートプラザみその	回 16	人 350	離乳食の講話と試食
歯科保健教室	幼稚園・ 保育園児 と保護者	幼稚園、保育園	7	502	
要請による育 児教室等	保護者等	子育て支援センター他	19	480	育児講座
健康の日の啓 発事業	妊産婦お よび親子	中央保健センター	3	369	パネル展示、試食等
計			280	5,448	

5 新生児等訪問指導事業（事業費 5,304,210円）

増加する児童虐待を予防するため、不安の多い新生児期に訪問指導を実施し、育児不安の解消を図るとともに、ハイリスク家庭への支援の充実を図った。

区 分	対 象 者	人 数	備 考
妊産婦訪問指導	健診の要指導者及び支援が必要な妊産婦	881人	
赤ちゃん訪問 (新生児訪問指導)	生後1～2か月頃の乳児	862	乳児家庭全戸訪問事業 として実施 ※未熟児訪問 78人含む
乳幼児訪問指導	健康診査未受診者及び要経過観察児	1,018	
育児支援訪問指導	育児支援等で継続訪問の必要な家庭	300	
計		3,061	

6 不妊不育治療費助成事業（事業費 12,798,798円）

不妊不育治療を行っている夫婦に対し、治療にかかる費用の一部を助成することにより経済的な負担の軽減を図り、少子化対策に寄与した。

区 分	助 成 件 数	(再掲) 不育治療上乘せ
一般不妊治療	91件	
特定不妊治療	93	2
計	184	2

7 新生児聴覚検査助成事業（事業費 2,215,500円）

新生児聴覚検査にかかる費用の一部助成をすることにより、経済的負担の軽減と先天性聴覚障がい早期発見と支援にむけた体制整備を行い、乳幼児の健康の保持増進を図った。

助成人数	739人
------	------

8 未熟児養育医療事業（事業費 7,130,017円）

入院養育が必要な未熟児に対して、医療の給付に要する経費を補助することにより、経済的負担の軽減と未熟児の健康の保持増進を図った。

給付人数	28人
------	-----

○ 休日・夜間応急診療所運営事業

平日夜間や休日における急病の発生に対処するため、休日・夜間応急診療所を開所し、応急診療を行った。

1 医科診療所運営事業（事業費 92,068,150 円）

診療科目		区分	開所日数	受診者数			
				市内	市外（県内）	県外	計
昼	内科	72日	72日	2,104人	528人	157人	2,789人
	小児科			1,186	482	111	1,779
	計			3,290	1,010	268	4,568
夜	内科	364日	364日	2,402	638	88	3,128
	小児科			1,230	510	87	1,827
	計			3,632	1,148	175	4,955
合計			436	6,922	2,158	443	9,523

2 歯科診療所運営事業（事業費 8,062,676 円）

開所日数	受診者数			
	市内	市外（県内）	県外	計
72日	314人	117人	19人	450人

○ 地域医療体制推進事業

1 連携リハビリテーション医学講座設置事業（事業費 24,000,000 円）

平成 28 年度に市と藤田保健衛生大学とで 2 期目（平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）となる協定書を締結し、地域医療（主に回復期リハビリテーション）の充実を目的とした講座を開設することにより、市立伊勢総合病院へ医師が派遣され、スタッフへの指導、教育を含めリハビリテーション環境の充実を図った。また、伊勢志摩地域の医療従事者を対象にシンポジウムを開催した。

区分	実施日	実施場所	内容	参加人数
医療従事者向けシンポジウム	31. 3. 22	ハートプラザ みその	<ul style="list-style-type: none"> 一般演題発表 座長 藤田医科大学医学部連携リハビリテーション 医学講座 准教授 岡崎英人先生 講演「認知症のみかた」 (金城大学 学長 前島伸一郎先生) 	約 120人

2 公的病院支援事業補助金（事業費 30,000,000 円）

地域医療体制を確保する観点から、不採算医療（小児医療・周産期医療）分野のうち、市内で唯一小児科専用病床を有している公的病院の伊勢赤十字病院に対し運営経費の一部助成を行い、安定した経営及び医療水準の確保とともに市民への安心・安全な医療の提供につなげた。

医 療 保 険 課

○ 国民健康保険関係

1 国民健康保険運営協議会

国民健康保険法第 11 条の規定に基づき設置した国民健康保険運営協議会を、次のとおり開催した。

(1) 開催回数 2 回 (8 月 28 日、2 月 7 日)

(2) 内容 8 月 28 日協議事項

- ・平成 29 年度国民健康保険特別会計決算見込みについて
- ・データヘルス計画の評価等について
- ・三重県市町国保広域化について

2 月 7 日協議事項

- ・平成 30 年度国民健康保険特別会計最終補正予算 (案) について
- ・平成 31 年度国民健康保険特別会計当初予算 (案) について
- ・国民健康保険料の賦課限度額及び軽減する所得判定基準の引き上げ (案) について

2 国民健康保険加入世帯及び被保険者数 (月平均)

世帯数	被保険者数	一般被保険者		退職被保険者等	
		人数	構成比	人数	構成比
世帯 17,765	人 27,951	人 27,780	% 99.4	人 171	% 0.6

3 給付状況

種 別	件 数	金 額	摘 要
一般被保険者療養給付費	件 496,371	千円 7,659,627	(1) 診療延べ日数 644,654 日 (2) 費用額 10,555,411,235 円 (3) 一人当たり費用額 377,640 円 (4) 一人当たり保険者負担額 275,953 円 (5) 一人当たり受診回数 17.9 回
退職被保険者等療養給付費	4,080	53,527	
一般被保険者療養費	7,315	49,808	—

退職被保険者等療養費	件 48	千円 287	—
一般被保険者高額療養費	41,183	1,004,115	—
退職被保険者等高額療養費	90	9,345	—
出産育児一時金	70	29,352	—
葬祭費	193	9,650	—

4 国民健康保険料（税）収納状況

区		分	調定額	収入済額	還付額 未済額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
			円	円	円	円	円	円	%	
保 險 料	一 般 被 保 險 者	現 年	医療	1,534,028,585	1,465,373,550	599,070	1,464,774,480	—	68,655,035	95.5
			後期	634,094,515	605,409,407	170,072	605,239,335	—	28,685,108	95.4
			介護	220,938,848	206,467,914	79,658	206,388,256	—	14,470,934	93.4
		滞 納 繰 越	医療	245,386,626	68,408,577	—	68,408,577	25,406,101	151,571,948	27.9
			後期	101,126,595	28,363,403	—	28,363,403	10,260,480	62,502,712	28.0
			介護	61,614,966	17,239,331	—	17,239,331	6,041,582	38,334,053	28.0
		小計		2,797,190,135	2,391,262,182	848,800	2,390,413,382	41,708,163	364,219,790	85.5
	退 職 被 保 險 者 等	現 年	医療	8,119,215	8,035,420	—	8,035,420	—	83,795	99.0
			後期	3,370,885	3,335,600	—	3,335,600	—	35,285	99.0
			介護	3,111,152	3,080,321	—	3,080,321	—	30,831	99.0
		滞 納 繰 越	医療	5,232,642	1,630,879	—	1,630,879	219,765	3,381,998	31.2
			後期	1,994,878	684,489	—	684,489	93,646	1,216,743	34.3
			介護	2,027,063	682,306	—	682,306	96,167	1,248,590	33.7
		小計		23,855,835	17,449,015	—	17,449,015	409,578	5,997,242	73.1
合計			2,821,045,970	2,408,711,197	848,800	2,407,862,397	42,117,741	370,217,032	85.4	
保 險 税	一 般	滞 納 繰 越	医療	1,534,956	81,798	—	81,798	434,332	1,018,826	5.3
			介護	182,344	14,402	—	14,402	24,268	143,674	7.9
		小計		1,717,300	96,200	—	96,200	458,600	1,162,500	5.6
	退 職	滞 納 繰 越	医療	157,503	152,143	—	152,143	—	5,360	96.6
			介護	5,097	3,757	—	3,757	—	1,340	73.7
		小計		162,600	155,900	—	155,900	—	6,700	95.9
合計			1,879,900	252,100	—	252,100	458,600	1,169,200	13.4	

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
保 険 料 ・ 保 険 税	一 般 被 保 険 者	現 年	医 療	円 1,534,028,585	円 1,465,373,550	円 599,070	円 1,464,774,480	円 -	円 68,655,035	% 95.5
			後 期	634,094,515	605,409,407	170,072	605,239,335	-	28,685,108	95.4
			介 護	220,938,848	206,467,914	79,658	206,388,256	-	14,470,934	93.4
		滞 納 繰 越	医 療	246,921,582	68,490,375	-	68,490,375	25,840,433	152,590,774	27.7
			後 期	101,126,595	28,363,403	-	28,363,403	10,260,480	62,502,712	28.0
			介 護	61,797,310	17,253,733	-	17,253,733	6,065,850	38,477,727	27.9
		小 計	2,798,907,435	2,391,358,382	848,800	2,390,509,582	42,166,763	365,382,290	85.4	
	退 職 被 保 険 者 等	現 年	医 療	8,119,215	8,035,420	-	8,035,420	-	83,795	99.0
			後 期	3,370,885	3,335,600	-	3,335,600	-	35,285	99.0
			介 護	3,111,152	3,080,321	-	3,080,321	-	30,831	99.0
		滞 納 繰 越	医 療	5,390,145	1,783,022	-	1,783,022	219,765	3,387,358	33.1
			後 期	1,994,878	684,489	-	684,489	93,646	1,216,743	34.3
			介 護	2,032,160	686,063	-	686,063	96,167	1,249,930	33.8
		小 計	24,018,435	17,604,915	-	17,604,915	409,578	6,003,942	73.3	
合 計	2,822,925,870	2,408,963,297	848,800	2,408,114,497	42,576,341	371,386,232	85.3			
保 険 料 ・ 保 険 税 現 年 計 (再 掲)		2,403,663,200	2,291,702,212	848,800	2,290,853,412	-	111,960,988	95.3		
保 険 料 ・ 保 険 税 滞 繰 計 (再 掲)		419,262,670	117,261,085	-	117,261,085	42,576,341	259,425,244	28.0		

5 国民健康保険料（税）収納区分

区 分	収 納 額	収 納 割 合
口 座 振 替 等	1,561,714,863 円	64.8%
臨 戸 徴 収 等	87,415,053	3.6
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	413,239,126	17.2
金 融 機 関 等	346,594,255	14.4
計	2,408,963,297	100.0

6 国民健康保険料（税）滞納処分（差押）状況

区 分	不 動 産		給 与 ・ 年 金		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
3 月 末	件 10	円 866,500	件 8	円 1,537,654	件 18	円 2,404,154

7 国民健康保険財政調整基金

旧年度繰越分	1,448,038,488 円
本年度中増減高	△95,993,403 円
うち 歳計剰余金積立	140,000,000 円
利子積立	407,597 円
取崩し	△236,401,000 円
本年度末現在高	1,352,045,085 円

8 平成 30 年度国民健康保険特別会計の決算見込みについて

歳入合計	12,943,490,432 円
歳出合計	12,728,514,528 円
歳入歳出差引額	214,975,904 円
基金積立金	110,000,000 円

9 保健事業

(1) 特定健康診査事業

メタボリックシンドローム等の早期発見を図る目的で、各医療保険者に義務付けられた健康診査を、40～74 歳の国民健康保険被保険者 20,561 人を対象に実施し、11,484 人が受診(受診率 55.9%)した(平成 31 年 4 月末現在)。

(2) 健康づくり推進事業

がんなどの早期発見、早期治療を図るため、健康課実施の「がん検診」を受診した国民健康保険被保険者、延べ 17,853 人への検診費用の半額負担を行った。

検診項目は、骨粗しょう症検診・胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・前立腺がん検診・子宮がん検診・乳がん検診

(3) 健康増進・保健指導事業

ア 医療を受けた被保険者に対し、健康の保持・増進についての自覚を促すとともに、医療費に対する認識をより深めてもらうため、年 2 回延べ 36,373 通の医療費通知を送付した。

イ 医療費による経済的負担を軽減するジェネリック医薬品を利用した場合の差額通知を、送付し利用促進を行った。

10 第三者行為(交通事故等)等による診療費の求償状況

一般	32 件	10,807,688 円
退職	0 件	0 円
計	32 件	10,807,688 円

○ 福祉医療費関係

1 障害者医療費の助成

障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、身体障害者手帳 1 級から 4 級または療育手帳 A 1 から B 1 の方の医療費及び精神障害者保健福祉手帳 1 級の方の通院医療費を次のとおり助成した。

(1) 障害者医療費支給事業

当初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資格 認定者	資格 喪失者	3 月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 2,293	人 201	人 263	人 2,231	件 56,355	円 243,074,104	件 52,355	円 10,471,000

(2) 65歳以上障害者医療費支給事業

障害者医療費の助成対象である後期高齢者医療被保険者の医療費を次のとおり助成した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金 額
人 2,411	人 187	人 170	人 2,428	件 73,768	円 178,973,119

2 こども医療費支給事業

乳幼児等の保健の向上と福祉の増進を図るため、中学校卒業前までの入院、通院にかかる医療費を次のとおり助成した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 13,446	人 1,328	人 1,600	人 13,174	件 166,242	円 307,148,808	件 129,312	円 25,862,400

3 一人親家庭等医療費支給事業

満18歳年度末までの児童を養育する母(父)子家庭の母(父)及びその児童並びに父母のいない満18歳年度末までの児童の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費を次のとおり助成した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 2,735	人 387	人 551	人 2,571	件 30,122	円 70,792,062	件 27,868	円 5,573,600

4 寡婦医療費支給事業

寡婦(60歳から69歳までの女子で、配偶者と死別し、その時に20歳未満の者を扶養していた者。ただし、現在、婚姻している者を除く。)の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の一部を次のとおり助成した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 20	人 2	人 2	人 20	件 15	円 115,488	件 15	円 3,000

5 支給事業協力経費

市民の健康の向上及び地域医療への貢献を考慮し、医師会等に協力費を支払った。

伊勢地区医師会	25,700,000円
伊勢地区歯科医師会	3,300,000円
計	29,000,000円

○ 後期高齢者医療制度関係

後期高齢者医療制度においては、各種届出や申請の受付等の窓口業務、保険料の徴収、制度についての相談への対応、広報等が市の業務とされており、保険者である三重県後期高齢者医療広域連合と連携し制度の運営にあたった。

1 被保険者数の状況

被保険者数	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末	増 減
伊 勢 市	20,508 人	20,967 人	459 人
三重県広域連合全体	263,991	270,564	6,573

2 医療給付等の申請受付件数

区 分	件 数
高額療養費支給申請	2,665 件
療養費支給申請	1,956
葬祭費支給申請	1,198

3 後期高齢者医療保険料の収納状況

(1) 後期高齢者医療保険料収納状況

区 分	調 定 額	収入済額	還付未済額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	特別徴収 円	円	円	円	円	円	%
	798,480,842	799,904,706	1,423,864	798,480,842	—	△1,423,864	100.0
	普通徴収 484,243,069	479,823,868	84,561	479,739,307	17,325	4,401,876	99.1
計	1,282,723,911	1,279,728,574	1,508,425	1,278,220,149	17,325	2,978,012	99.6
滞納繰越	10,711,157	5,810,683	21,968	5,788,715	1,384,607	3,515,867	54.0
合 計	1,293,435,068	1,285,539,257	1,530,393	1,284,008,864	1,401,932	6,493,879	99.3

(2) 後期高齢者医療保険料収納区分

区 分	収 納 額	収 納 割 合
特 別 徴 収	799,904,706 円	62.2%
口 座 振 替	373,037,255	29.0
臨 戸 徴 収	3,271,975	0.3
コンビニエンスストア	39,535,195	3.1
金 融 機 関 等	69,790,126	5.4
計	1,285,539,257	100.0

○ 国民年金関係

1 適用事務

市民の年金受給権を確保し、老後の生活の安定を図るため、適用対象者を把握し、届出指導を実施した。

区 分	年 度 当 初 被 保 険 者 数	年 度 末 被 保 険 者 数	増減数
第1号被保険者	13,933 人	13,473 人	△460 人
任意加入被保険者	151	159	8
第3号被保険者	8,172	7,789	△383
計	22,256	21,421	△835

2 届出書等受理

被保険者並びに受給者に対する各種届出の指導を実施し、関係届書の受理、審査、進達を行った。

(1) 被保険者資格関係届等受理状況

区 分	件 数
資格取得・喪失・種別変更	2,805 件
住 所 変 更	36
法 定 免 除 ・ 申 請 免 除	7,251
そ の 他	178
計	10,270

(2) 裁定請求等受理状況

区 分	件 数
老齢・通算老齢・老齢基礎年金	5 件
障 害 基 礎 年 金	39
遺 族 基 礎 年 金	0
寡 婦 年 金	0
未 支 給 年 金	144
死 亡 一 時 金	6
現 況 届	1,184
特 別 障 害 給 付 金	0
そ の 他	12
計	1,390

(3) 老齢福祉年金関係届受理状況

区 分	件 数
未 支 給 年 金 請 求	0 件
現 況 届	0
失 権 届	0
そ の 他	0
計	0

介 護 保 険 課

○ 社会福祉関係

1 老人福祉施設等整備費補助金

介護施設等の利用者の安心・安全を確保するため、市内に所在する施設が行う防災改修に係る経費に対して補助を行った。

(1) 既存施設の sprinkler 設備等整備事業

補助金交付先	施設名	所在地	補助金額
有限会社 ユースクエア	有料老人ホーム ケントハウス	岩淵1丁目13番41号	円 11,385,000

2 介護未経験者研修支援事業

介護に従事する人材の確保及び介護職員の資質の向上を図るため、介護職員初任者研修に係る費用の一部を助成した。

補助金交付先	所在地	受講者数	補助金額
医療法人 全心会	伊勢市常磐2丁目4-35	人 1	円 50,000
一般社団法人 笑福会	伊勢市津村町1063-3	1	50,000
計		2	100,000

○ 介護保険料関係

1 介護保険料の収納

収納率の向上を図るため、口座振替制度の推進、コンビニ収納、訪問、文書、電話による自主納付の指導、介護保険制度の周知及び理解促進に努めた。平成30年度の介護保険料基準額等について、ホームページ、広報への掲載、納入通知書にパンフレットを同封するなどの方法により周知を行った。

(1) 介護保険加入第1号被保険者数

被保険者数	特別徴収		普通徴収	
	人数	構成比	人数	構成比
人 39,328	人 37,364	% 92.0	人 3,252	% 8.0

※ 被保険者数は平成31年3月末事業状況報告より

※ 徴収区分別人数は調定資料納付義務者数（併徴者を按分）より

(2) 介護保険料収納状況（令和元年5月末）

区分	調定額	収入済額	還付未済額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収 円 2,606,068,010	円 2,609,810,700	円 3,742,690	円 2,606,068,010	円 -	円 △3,742,690	% 100.0
	普通徴収 192,736,760	179,174,353	201,220	178,973,133	-	13,562,407	92.9
	計 2,798,804,770	2,788,985,053	3,943,910	2,785,041,143	-	9,819,717	99.5
滞納繰越分	特別徴収 0	0	0	0	-	0	-
	普通徴収 40,208,159	13,526,927	24,300	13,502,627	5,693,939	20,987,293	33.6
	計 40,208,159	13,526,927	24,300	13,502,627	5,693,939	20,987,293	33.6
合計	2,839,012,929	2,802,511,980	3,968,210	2,798,543,770	5,693,939	30,807,010	98.6

(3) 介護保険料収入区分

区分	収入額	収入割合
口座振替	円 65,795,666	% 2.4
訪問徴収等 (自治体窓口)	23,205,266	0.8
金融機関等	49,391,696	1.8
コンビニ収納分	54,308,652	1.9
特別徴収分	2,609,810,700	93.1
計	2,802,511,980	100.0

○ 介護認定関係

1 申請及び認定状況

介護保険法に基づく要介護等認定申請件数及び要介護等認定者数は、次のとおりである。

(1) 要介護等認定申請件数

新規申請	更新申請	区分変更申請	計	転入申請	合計
件	件	件	件	件	件
1,779	3,045	1,490	6,314	38	6,352

(平成30年4月～平成31年3月)

(2) 要介護等認定者数

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
人	人	人	人	人	人	人	人
1,286	1,090	1,904	1,187	943	1,056	799	8,265

(平成31年3月末現在)

2 介護認定審査会の状況

介護保険法及び伊勢市介護保険条例に基づき、伊勢市介護認定審査会を設置し、要介護認定等に係る審査判定業務を行った。

(1) 委員数 68人 (平成30年4月現在 17合議体・1合議体4人で構成)

(2) 委員構成 医療関係者 43人

(医師24人、歯科医師6人、薬剤師4人、看護師4人、理学療法士2人、作業療法士1人、柔道整復師2人)

福祉関係者 21人

保健関係者 4人

(3) 開催回数 204回

(4) 判定件数 ※申請件数との相違は、前年度からの持越し等による。

非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
件	件	件	件	件	件	件	件	件
43	902	682	1,178	944	745	969	799	6,262

(平成30年4月～平成31年3月)

3 認定調査の状況

介護保険法に基づき、要介護等認定申請に係る被保険者の訪問調査を実施した。

(平成30年4月～平成31年3月)

(1) 調査件数 6,272件 (※申請件数との相違は、再調査、翌年度への持越し等による。)

内訳 市職員によるもの 6,044件

委託 (居宅介護支援事業者等) によるもの 228件

(2) 調査員数 17人 (嘱託職員15人、非常勤職員2人 ※平成31年3月末現在)

○ 介護給付関係

1 伊勢市地域包括ケア推進協議会の開催

本市における地域包括ケアシステムの構築を推進するため、伊勢市地域包括ケア推進協議会を開催した。

(1) 委員数 19人

(2) 委員構成 学識経験者1人、保健・医療・福祉関係者5人、自治会代表2人、民生委員代表2人、老人クラブ代表1人、介護保険施設代表1人、居宅サービス事業者代表3人、介護保険被保険者代表4人

(3) 開催実績 4回

2 介護給付費通知書の発送

介護保険の在宅サービス利用者に対して、過去3か月間に利用したサービスの内容や保険給付額を記載した介護給付費通知書を発送した。利用者がどのようなサービスを利用したか確認できることにより事業所の不正請求の予防となり、また、保険給付額や自己負担額を知らせることにより適正なサービス利用を促した。

(1) 対象サービス

介護保険の在宅サービス

(特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院及び特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)は、対象外)

(2) 発送実績

発 送 日	発 送 件 数	利 用 対 象 月
30. 6. 28	件 4,907	30. 1. 1~30. 3. 31利用分
30. 9. 27	4,964	30. 4. 1~30. 6. 30利用分
30. 12. 27	4,958	30. 7. 1~30. 9. 30利用分
31. 3. 28	4,993	30. 10. 1~30. 12. 31利用分
計	19,822	—

3 保険給付

介護保険法に基づき、要介護(要支援)被保険者に対して次のとおり保険給付を行った。

(1) 居宅介護(介護予防)サービス月別受給者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
4月	人 401	人 491	人 1,395	人 992	人 626	人 545	人 375	人 4,825
5月	405	469	1,405	988	631	557	373	4,828
6月	402	482	1,440	981	629	553	372	4,859
7月	416	497	1,451	983	625	567	394	4,933
8月	430	504	1,463	985	635	560	398	4,975
9月	433	513	1,460	987	625	569	398	4,985
10月	427	519	1,479	980	630	571	393	4,999
11月	424	525	1,499	971	636	574	376	5,005
12月	372	442	1,491	977	646	589	385	4,902
1月	438	545	1,493	984	641	609	385	5,095
2月	441	553	1,475	983	632	602	377	5,063
3月	446	542	1,481	975	637	590	370	5,041
計	5,035	6,082	17,532	11,786	7,593	6,886	4,596	59,510
月平均	419.6	506.8	1,461.0	982.2	632.8	573.8	383.0	4,959.2

(2) 地域密着型(介護予防)サービス月別受給者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
4月	人 12	人 11	人 379	人 286	人 182	人 165	人 108	人 1,143
5月	12	11	379	288	193	172	106	1,161
6月	11	10	389	281	190	173	102	1,156

7月	人 11	人 11	人 400	人 289	人 197	人 183	人 109	人 1,200
8月	9	11	404	282	198	184	109	1,197
9月	10	13	399	282	199	179	109	1,191
10月	9	11	396	272	195	164	105	1,152
11月	8	12	415	270	212	175	114	1,206
12月	7	11	417	268	206	179	116	1,204
1月	7	12	410	272	210	176	113	1,200
2月	8	12	394	267	205	172	107	1,165
3月	9	11	397	274	205	171	112	1,179
計	113	136	4,779	3,331	2,392	2,093	1,310	14,154
月平均	9.4	11.3	398.3	277.6	199.3	174.4	109.2	1,179.5

(3) 施設介護サービス月別受給者数

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	計
	人	人	人	人	人
4月	722	382	3	0	1,107
5月	724	383	3	0	1,110
6月	722	378	3	0	1,103
7月	734	380	3	0	1,117
8月	736	381	3	0	1,120
9月	742	370	3	0	1,115
10月	737	366	2	1	1,106
11月	739	373	2	1	1,115
12月	737	377	2	1	1,117
1月	740	364	2	1	1,107
2月	737	355	2	1	1,095
3月	741	372	1	1	1,115
計	8,811	4,481	29	6	13,327
月平均	734.3	373.4	2.4	0.5	1,110.6

(4) 保険給付費

経 費	件 数	金 額	摘 要
居宅介護(介護予防)サービス給付費	件	円	
	121,360	5,728,118,332	
(内訳)			
訪問介護	18,043	1,309,643,081	
訪問入浴介護	1,064	62,729,881	
訪問看護	10,383	435,875,201	
訪問リハビリテーション	2,121	76,899,903	
通所介護	20,473	1,684,860,677	
通所リハビリテーション	8,654	382,737,779	
福祉用具貸与	37,687	418,131,369	
短期入所	6,441	524,024,149	
居宅療養管理指導	12,103	71,543,101	
特定施設入居者生活介護	4,391	761,673,191	
特定診療費	0	0	
地域密着型介護(介護予防)サービス給付費	15,125	1,777,598,673	
(内訳)			
認知症対応型共同生活介護	1,818	436,872,132	
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	695	188,747,510	
認知症対応型通所介護	1,085	118,458,412	
小規模多機能型居宅介護	2,480	443,603,383	
夜間対応型訪問介護	601	7,746,678	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	270	29,062,480	
地域密着型通所介護	8,176	553,108,078	
施設介護サービス給付費	13,542	3,363,779,674	
(内訳)			
介護老人福祉施設	8,871	2,221,410,951	
介護老人保健施設	4,561	1,128,761,959	
介護療養型医療施設	26	9,421,944	
介護医療院	9	3,567,825	
特定診療費	26	229,734	
特別療養費	42	277,956	
特別診療費	7	109,305	
居宅介護(介護予防)福祉用具購入費	615	14,508,936	腰掛便座 251件 排泄処理装置の部品 0 入浴補助具 443 簡易浴槽 0 リフトつり具 3 (※複数購入者有)

居宅介護（介護予防）住宅改修費	件 691	円 60,676,361	手すり取付け 532件 段差解消 88 通路面変更 27 扉等取替 21 便器取替 23 (※複数工事者有)
居宅介護（介護予防）サービス計画給付費	52,758	652,512,415	
高額介護（介護予防）サービス費	24,650	252,268,300	
特定入所者介護（介護予防）サービス費	12,360	428,308,418	
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	1,155	29,757,239	

(注) 保険給付費は、(1)、(2)及び(3)に掲げる受給者のうち、平成30年3月から平成31年2月までの受給者に係るものである。(現物給付分は3月から翌年2月分までのサービス提供に係る保険給付を一つの会計年度として取り扱うこと等による。)

4 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援1・2及び事業の対象となる被保険者に対して、多様な介護予防のサービスを提供した。

経 費	件 数	金 額	摘 要
介護予防・生活支援サービス事業費 (内訳)	件 12,296	円 224,211,422	
訪問型サービス (訪問介護相当サービス及びくらし応援サービス)	4,264	64,925,094	
通所型サービス (通所介護相当サービス及び生きがいデイサービス)	8,032	159,286,328	
介護予防ケアマネジメント費	6,839	29,900,500	
高額介護予防サービス相当事業費	144	973,986	
高額医療合算総合事業サービス費	1	7,152	
審査支払手数料	19,135	899,345	

※総合事業費は、平成30年3月から平成31年2月までの利用者に係るものである。

5 家族介護交流事業

介護保険において要介護1～5に認定された方を在宅にて介護している家族を対象に、日帰り旅行等を活用した介護者相互の交流会を行い、介護から一時的に解放されることで心身の元気回復を図った。

第一回（平成30年10月5日実施） 高田本山専修寺・高田会館お食事処あかり

参加者 33人

支出額 111,300円

第二回（平成31年2月15日実施） 三重県総合文化センター・ピュア菜 津店

参加者 29人

支出額 77,540円

6 介護用品支給事業

介護保険において要介護4又は5と認定され、かつ在宅にて介護を受けている者（入院中も含む）のうち、市民税非課税世帯に該当する者に対して、介護に必要な紙おむつ・尿取りパッド・紙パンツ・清拭剤・ドライシャンプーの購入費用について、その一部をクーポン券の支給により補助し、高齢者福祉の更なる向上と介護負担の軽減を図った。

支給者数 659人

支給枚数 31,770枚（1枚あたり1,000円）

利用枚数 26,375枚

事業費 26,889,627円（うち事務費 514,627円）

7 家族介護慰労事業

一定の要件を満たす在宅の高齢者等を介護する家族に対して、家族介護等慰労金を支給し、その家族の精神的及び経済的負担の軽減を図った。

対象者数 3人

支給金額 300,000円

8 住宅改修支援事業

介護保険の要介護又は要支援の認定者で、居宅介護支援の提供を受けていない者が、適切な住宅改修がおこなえるよう、住宅改修費の支給申請に必要な「理由書」の作成者に対し助成を行った。

対象者 居宅介護支援事業所等

作成件数 189件

助成金額 378,000円

9 介護相談員派遣事業

介護保険サービス利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに事業所におけるサービスの質的な向上を図るため、介護相談員を派遣し、利用者の相談業務を行った。

また、活動及び相談内容を載せた介護相談員だよりを発行（年2回）し、市内介護サービス事業所へ送付した。

介護相談員数 10人

派遣先事業所 20法人59事業所

10 介護保険制度の周知

介護保険制度や事業計画について、パンフレットの配布・広報への掲載等による周知活動を行うとともに説明会を実施した。

（1）パンフレットの配布

「あったかいね介護保険」、「くらしのみかた介護保険ハンドブック」、「特定福祉用具の購入をお考えの方へ」、「介護保険の住宅改修」、「介護保険料だより」を作成し、窓口配布を行った。

（2）広報いせ

介護保険料納入通知書送付案内、介護保険制度改正内容の周知、家族介護者交流事業に関するお知らせ、介護相談員の募集などについて周知を行った。

(3) ケーブルテレビ

施設整備事業者の募集、家族介護者交流事業の参加者募集、介護職員初任者研修費助成事業などについて周知を行った。

(4) ホームページ

地域包括ケア推進協議会の開催案内、地域密着型サービス事業所等一覧、介護保険制度改正内容のお知らせ、くらし応援サービス従事者養成研修の募集、施設整備事業者の募集と選定結果などの掲載を行った。

11 ケアプラン点検実施事業

(1) ケアプラン点検委員会において点検を行い、介護給付等の適正化を図ることで利用者に対する適切な介護サービスの確保に努めた。

委員数 10人

委員構成 居宅介護支援事業所3人、地域包括支援センター4人、事務局3人

開催回数 3回

点検件数 12件

(2) 介護支援専門員を対象に、介護保険制度の知識とケアマネジメントの基本的な考え方を学ぶ機会として、介護給付適正化推進セミナーを2回開催した。

第一回（平成30年12月17日実施）

内容 認知症の方の自立支援に向けたケアマネジメント
有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅等入居者の自立支援に向けたケアマネジメント
災害に備えるケアマネジメント

講師 三重県介護支援専門員協会 会長 奥田 隆利 氏
同上 副会長 倉田 理 氏

参加者 83人

第二回（平成31年2月8日実施）

内容 法改正・報酬改定に伴う業務のポイント～適正な業務のために～

講師 あたご研究所 代表 後藤 佳苗 氏

参加者 74人

12 生活支援体制整備事業

伊勢市介護予防・日常生活支援総合事業のうち、訪問型サービス（第1号訪問事業）「伊勢市くらし応援サービス（訪問型サービスA1）」において、介護福祉士等の資格を有しない者が、そのサービスに従事できるよう研修を行った。

委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会

支出額 468,952円

日時 平成30年9月11日、18日、25日、10月2日 計4日 30時間

受講者 13名（修了者9名）

修了証交付者（平成30年度末現在） 59名

○ 介護監査関係

1 指導監査

介護サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図り、もって介護保険事業の健全な運営を図るため、地域密着型サービス事業者等に対し指導監査を実施した。

内訳	実地指導	地域密着型通所介護	6回
		認知症対応型通所介護（予防含む）	2回
		小規模多機能型居宅介護（予防含む）	2回
		認知症対応型共同生活介護（予防含む）	2回
		居宅介護支援	7回

集団指導 1回（平成30年10月18日実施）

出席者 110事業者

高 齢 者 支 援 課

○ 社会福祉関係

1 健幸ポイント事業

運動・スポーツ無関心層を含む40歳以上の市民に対し、インセンティブを付与することで、ウォーキングをはじめとする運動や健康づくりを促し、将来的な健康寿命の延伸（介護予防）及び超高齢化や人口減少社会にも対応可能な地域づくりを図った。

(1) 応募状況

応募期間	平成30年5月14日（月）から6月6日（水）24日間
応募者	1,065人
参加者	1,000人（応募者より抽選で選出）
参加者取組み期間	平成30年7月～令和2年1月 2か年度
周知	チラシ新聞折込み 45,750部（平成30年5月19日） チラシ設置 市内施設等 11,400部 ポスター掲示 市内施設等 200部

(再募集) 応募期間	平成30年9月18日（火）から
応募者	19人
参加者	12人（応募者より先着順で決定）
参加者取組み期間	平成30年10月～令和2年1月 2か年度
周知	広報いせ9月15日号

(2) 委託先および業務委託料

インセンティブ付与や取組みデータ管理を行うためのICTシステム利用、事業構築及び分析・評価を図るため、業務の委託を行った。

委託業務名	委託先	委託期間	金額
いせ健康ポイント事業業務委託	株式会社 タニタヘルスリンク	29. 2. 9～31. 3. 31	円 7,637,749
いせ健康ポイント事業業務委託（3期生・卒業生分）	株式会社 タニタヘルスリンク	30. 3. 28～ 2. 3. 31	9,049,867
健康ポイント事業分析・評価業務委託	株式会社 つくばウエルネスリサーチ	30. 6. 8～31. 3. 29	3,207,600
健康ポイント事業医療費抑制等効果分析・評価業務委託	株式会社 つくばウエルネスリサーチ	30. 7. 11～30. 12. 28	3,031,560

(3) データアップロード支援

市内施設に、体組成測定の実施及び歩数計内に蓄積された取組みデータをアップロードで

きる常設拠点を設置した。また、参加者のデータアップロード支援と専門職による運動・生活面への助言及び民間スポーツクラブの施設を利用した筋力アップの実技指導など取組み継続支援を行う測定会を定期的に開催した。

ア 常設拠点の設置

設置拠点数	10 か所
-------	-------

イ 測定会の開催

開催箇所数	延べ回数	参加延べ人員
6か所	47回	2,103人

(4) 講演会の開催

参加者の取組み支援を目的とした講演会を開催した。

日 時 平成 30 年 5 月 26 日 (土)
 場 所 シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 大ホール
 参加者 162 人
 内 容 「今から始める寝たきり予防法」
 ～運動の習慣化で健幸に！！～
 (講師 筑波大学大学院 人間総合科学研究科教授 久野 譜也 氏)

日 時 平成 30 年 11 月 27 日 (火)
 場 所 シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 大ホール
 参加者 272 人
 内 容 「住み慣れた地域で暮らす幸せ」
 ～長寿時代を自分らしく生きるコツ～
 (講師 元NHK「きょうの健康」キャスター
 NHK「TVシンポジウム」医療シンポジウム司会者 久田 直子 氏)

(5) ポイント種類

ポイント名	内容
がんばってますポイント	1 か月間の歩数が基準値または推奨値を超える
行きましたポイント	指定した対象プログラムに参加する
まちづくりポイント	まちづくりやボランティアに参画する
変わりましたポイント	BMIまたは筋肉率が改善する
続けたよポイント	6か月間連続でポイントが付与される
健診受けたよポイント	健康診断を受診する
検診いっぱい受けたよポイント	がん検診等、指定した検診を受診する
入会したよポイント	指定の有料プログラムに入会する
健康になったよポイント	2年間の健診結果の数値を比較して改善、あるいは基準値内である

(6) ポイント交換方法

事業参加者の獲得ポイントを1ポイント0.5円で換算し、指定物品等と交換を行った。

種類	条件
①伊勢ポイントカード お買物券	1,000ポイント以上獲得した場合、交換可能 1,000ポイント単位で交換
②クオカード	1,000ポイント以上獲得した場合、交換可能 1,000ポイント単位で交換
③三重交通ICカード 「emica (エミカ)」	4,000ポイント以上獲得した場合、交換可能 2,000ポイント単位で交換
④三重交通ICカード 「emica (エミカ)」チャージ券 ※2期生のみ	2,000ポイント以上獲得した場合、交換可能 2,000ポイント単位で交換
⑤まちづくり協議会へ の寄附 (全額)	獲得したポイントの換算額を全額寄附
⑥まちづくり協議会へ の寄附 (端数)	上記①～④にて交換した残りのポイント換算額を寄附

○ 老人福祉関係

1 老人ホーム入所措置事業

65歳以上の高齢者で、居宅において養護を受けることが困難な人を、養護老人ホームへ入所措置した。

(1) 老人ホーム入所措置状況等

施設名	年度当初 入所者数	年度中の 入退所者数		年度末 入所者数	措置費
		入所者	退所者		
梨ノ木園(盲)	人 4	人 0	人 0	人 4	円 11,787,528
清和の里	1	0	0	1	1,922,538
やまゆりの里	1	0	0	1	2,147,010
高砂寮	26	1	2	25	55,333,462
万亀会館	77	7	7	77	126,414,117
計	109	8	9	108	197,604,655

(2) 老人ホーム入所判定状況

老人ホームへ入所の申出のあった高齢者に対して、2回入所判定委員会を開催し、入所措置の要否の判定を受けた。

年度当初 待機者	申請者	入所判定委員会		判定結果			入所状況		
		回数	判定	要措置	保留	却下	取下	入所	待機者
1人	8人	2回	8件	8件	0件	0件	0件	8件	1人

2 老人クラブ補助金事業

各地区単位地域老人クラブ及び老人クラブ連合会の活発な活動を助長するため、高齢者福祉を増進する諸事業に対して助成した。

- (1) 単位老人クラブ 83 クラブ
 会員総数 7,855 人
 助成金 5,891,250 円
- (2) 単位老人クラブ（重点配分事業） 14 クラブ
 助成金 1,292,000 円
- (3) 伊勢市老人クラブ連合会
 助成金 3,000,000 円

3 老人乗合バス運賃助成事業

寿バス乗車券交付

市内に在住する75歳以上の高齢者を対象に、三重交通の市内路線バス全線（スカイライン線除く）及び市が運行するコミュニティバス全線で利用できる寿バス乗車券（100円券40枚（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳をお持ちの人及び第1種の手帳をお持ちの人の介護者で希望の人は、「50円券×80枚」も選択可能）または1回乗りきり乗車券12枚）を交付することでバス乗車運賃の助成を行い、高齢者の外出を容易にして社会参加の促進及び心身の健康の保持増進を図った。

- (1) 事業費 23,183,684 円（うち扶助費 19,574,200 円）

(2) 交付者数

100円券	50円券	乗りきり券	計	交付率
8,993人	317人	1,464人	10,774人	51.0%

(3) 利用枚数

100円券	50円券	乗りきり券	計	利用率
170,887枚	9,240枚	5,700枚	185,827枚	46.2%

4 敬老祝品贈呈事業

市内に1年以上在住し、当該年度において満88歳、100歳に達する高齢者、および最高齢者に対し、敬老と長寿を祝福し、感謝の意を表するため敬老祝品を贈呈した。

	祝品相当額	人数	計	備考
88歳	円 5,000	人 812	円 1,894,233	2,160円/セット（入札後単価、税抜額） （ひざかけ）
100歳	10,000	42	453,600	10,000円/セット（税抜額）（春慶丸盆）
最高齢	15,000	1	11,340	生涯に一度（介護用品）（106歳）
計	—	855	2,359,173	—

5 いきいき健康ひろば管理事業

いきいき健康ひろばの芝生管理や植樹剪定を行い、利用者に安全・安心な環境を提供した。

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
二俣町 地内ほか	いきいき健康ひろば 健康器具等保守点検 業務委託	健康器具保守点検	円 70,200	30. 4. 1	31. 3. 31
〃	いきいき健康ひろば トイレ清掃等業務委託	トイレ清掃等	52,730	30. 4. 2	31. 3. 31
〃	(注) いきいき健康ひろば 芝生管理及び植樹 剪定業務委託	芝生養生業務一式 防除業務一式 植樹剪定業務一式	1,724,220	30. 7. 3	31. 3. 11
計	3件	—	1,847,150	—	—

(注) 維持課施行

○ 在宅支援事業関係

1 生活管理指導事業

65歳以上の高齢者で、介護保険で「非該当」又は自立とみなされる虚弱な高齢者等で、基本的な生活習慣の欠如や対人関係が成立しにくいなど社会生活を営むうえで支障のある人に対し、生活管理指導員（ホームヘルパー）の派遣や短期間の宿泊により日常生活に対する指導及び支援を行い、基本的な生活習慣が身につくように日常生活や対人関係の構築、家事等に関する指導及び支援を行い要介護状態への進行の予防を図った。

(1) 生活管理指導員派遣事業

実施事業所数	利用人員	利用回数	金額
1事業所	1人	3回	5,200円

(2) 生活管理指導短期宿泊事業

実施事業所数	利用人員	利用日数	金額
2事業所	4人	38日	139,080円

2 外出支援サービス事業

65歳以上で寝たきり及び歩行が全介助状態である下肢の不自由な高齢者を対象に、外出するときの移送用車両（リフト付タクシー等）の利用を支援し、高齢者の福祉の増進を図った。

実施事業所数	交付人数	利用枚数	金額
27事業所	1,823人	28,459枚	28,427,650円

3 訪問理美容サービス事業

65歳以上の一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で、寝たきり状態のため一般の理容店や美

容院に出向くことが困難な人に対し、訪問理美容サービスのうち移動にかかる費用等の助成を行い、高齢者の心身のリフレッシュ及び衛生状況の向上を図った。

実施事業所数	交付人数	利用回数	金額
3事業所	19人	54回	54,000円

4 緊急通報体制等整備事業

緊急通報装置貸与

一人暮らしで近隣に扶養義務者がいない虚弱な65歳以上の高齢者か重度身体障害者に対して、緊急通報装置を設置し、急病等の緊急時に迅速かつ的確に対処できる体制を整備することで、一人暮らし高齢者等の日常生活の安全確保に努めた。

(1) 貸与状況

貸与状況				金額
年度当初	新規	撤去・休止	年度末	
106台	5台	22台	89台	2,290,154円

(2) 通報状況

通報件数	内訳	
	正報	誤報
60件	22件	38件

5 食の自立支援事業

高齢者の食の自立及び安否確認を目的として、65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯で、食の確保が困難な世帯等の該当する高齢者に対し、定期的に居宅に訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を併せて行い、日常生活の支援を行った。

実施事業所数	利用実人数	延べ利用回数	金額
4事業所	106人	9,617回	3,462,120円

6 救急医療情報キット配備事業

一人暮らし高齢者等の要援護者の救急対策として、「救急医療情報キット」を無料で配布し安心・安全な生活の確保に努めた。

配備者数	配備者内訳			事業費
	65歳以上独居 もしくは高齢者世帯	障害手帳所持	その他	
3,418人	3,091人	181人	146人	361,875円

7 高齢者世話付住宅等生活援助員派遣事業

高齢者の生活面・健康面での不安に対応するために、高齢者世話付住宅市営リバーサイドせせらぎに居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応などのサービスを提供することによって、高齢者が安全かつ快適な生活を営むことができるよう、自立した在宅生活を支援した。

援助内容	生活指導 ・相談	安否確認	一時的 家事援助	緊急時 対応	関係機関 との連携	その他 必要な援助	計
延数	12 件	2,555 件	240 件	38 件	122 件	25 件	2,992 件

○ 災害時要援護者対策事業

災害時要援護者対策事業

災害時に、自分自身や家族の支援だけでは避難することが困難な人が迅速・安全に避難支援等が受けられる体制を整えるため、対象者に対し、災害時要援護者への登録を図った。

対 象 者	登録者数	事業費
ア 65 歳以上のひとり暮らしの高齢者	2,308 人	601,292 円
イ 75 歳以上の高齢者のみで構成されている世帯の人		
ウ 要介護 3 以上の認定を受けている人		
エ 身体障害者手帳（肢体・内部障害 1～2 級、視覚・聴覚障害 1～3 級）を持っている人		
オ 療育手帳（A1、A2）を持っている人		
カ 精神障害者保健福祉手帳（1 級）を持っている人		
キ 特定医療（指定難病）受給者証の交付を受けている人のうち、人工呼吸器等装着者		
ク 上記に準じる状態で、自ら要援護者であることを申し出た人		

○ 地域支援事業（介護予防事業・包括的支援事業）

1 介護予防普及啓発事業

要介護状態への進行を防止することを目的に介護予防の普及啓発を実施し、高齢者の健康と生活機能の維持向上を支援した。

在宅介護支援センターによる介護予防教室	在宅介護支援センター名	開催回数	参加人数（延）
	在宅介護支援センター神路園	回 15	人 195
	在宅介護支援センター双寿園	18	180
	在宅介護支援センター山咲苑	12	174
	みなと在宅介護支援センター	11	184
	二見ふれあいプラザ	1	14
	小俣在宅介護支援センター	1	17
	計	58	764

2 介護予防把握事業

閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に発見し、介護予防活動につなげるために、本

人・家族及び関係機関等からの相談により 19 名の介護予防対象者を把握し、地域包括支援センターが訪問等を行った。

3 地域包括支援センター運営事業

高齢者の生活を総合的に支える地域包括ケアの推進にむけ高齢者の支援体制の強化・充実を図るため、地域包括支援センターの委託を行った。

(1) 委託先および業務委託料

委 託 先	金 額	支出額 (内訳)
伊勢市西地域包括支援センター (社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会) (委託期間：平成29年度～令和元年度)	円 22,000,000	7,000,000 円 (30.4) 5,000,000 円 (30.7) 5,000,000 円 (30.10) 5,000,000 円 (31.1)
伊勢市東地域包括支援センター (社会福祉法人 洗心福祉会) (委託期間：平成29年度～令和元年度)	22,000,000	7,000,000 円 (30.4) 5,000,000 円 (30.7) 5,000,000 円 (30.10) 5,000,000 円 (31.1)
伊勢市南地域包括支援センター (社会福祉法人 伊勢医心会) (委託期間：平成29年度～令和元年度)	22,000,000	7,000,000 円 (30.4) 5,000,000 円 (30.7) 5,000,000 円 (30.10) 5,000,000 円 (31.1)
伊勢市中部地域包括支援センター (社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会) (委託期間：平成29年度～令和元年度)	22,000,000	7,000,000 円 (30.4) 5,000,000 円 (30.7) 5,000,000 円 (30.10) 5,000,000 円 (31.1)
計	88,000,000	—

(2) 総合相談・権利擁護事業

ア 相談件数

地域包括支援センター名	延相談者数 () 内実数	(再掲)訪問者延数
伊勢市西地域包括支援センター	件 1,163 (679)	件 267
伊勢市東地域包括支援センター	1,498 (557)	498
伊勢市南地域包括支援センター	830 (365)	262
伊勢市中部地域包括支援センター	1,601 (461)	404
計	5,092 (2,062)	1,431

イ 地域での講座等開催回数

地域包括支援センター名	開催回数	参加者数
伊勢市西地域包括支援センター	回 19	人 577
伊勢市東地域包括支援センター	11	221
伊勢市南地域包括支援センター	15	244
伊勢市中部地域包括支援センター	14	367
計	59	1,409

ウ 地域でのケア会議

地域包括支援センター名	開催回数	参加者数
伊勢市西地域包括支援センター	地域ケア会議 5回	112人
	生活支援会議B型 1回	5人
伊勢市東地域包括支援センター	地域ケア会議 14回	259人
	生活支援会議B型 1回	4人
伊勢市南地域包括支援センター	地域ケア会議 10回	165人
	生活支援会議B型 1回	5人
伊勢市中部包括支援センター	地域ケア会議 3回	109人
	生活支援会議B型 0回	0人

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

地域包括支援センター名	ケアマネジャー支援延件数	検討会議開催回数
伊勢市西地域包括支援センター	件 105	回 1
伊勢市東地域包括支援センター	180	17
伊勢市南地域包括支援センター	79	9
伊勢市中部地域包括支援センター	247	10
計	611	37

4 在宅介護支援事業

在宅の高齢者や要援護高齢者の介護者に対し在宅介護に関する総合的な相談に応じるとともに、当該高齢者及びその介護者のニーズに対応した介護福祉サービスが総合的に受けられるよう、関係機関との連絡調整を行い、当該高齢者及びその家族の福祉の増進を図った。

(1) 実施状況

委託先	委託先箇所数	金額
在宅介護支援センター	9か所	6,300,000円 (1か所700,000円)

(2) 実施内容

相談業務

在宅介護支援センター名	延相談者数 () 内実数	(再掲)訪問者実数
在宅介護支援センター神路園	人 71 (71)	人 9
在宅介護支援センター双寿園	98 (98)	5
在宅介護支援センター白百合園	71 (50)	12
在宅介護支援センター山咲苑	64 (57)	41
在宅介護支援センター正邦苑	19 (14)	9
みなと在宅介護支援センター	9 (9)	0
在宅介護支援センター楽寿苑	51 (51)	17
二見ふれあいプラザ	52 (48)	18
小保在宅介護支援センター	5 (5)	1
計	440 (403)	112

5 総合相談・権利擁護業務

(1) 総合相談業務

高齢者の生活を福祉、医療、介護、保健など総合的に支えていくために、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員が、高齢者や家族からの相談に対し、様々な制度や社会資源等の説明および支援を行った。

ア 相談件数

区分	実数	延数
件数	583件	868件

イ 相談方法

区分	電話	来所	その他	計
延数	469件	275件	124件	868件

ウ 相談内容

区分	生活	介護	施設	認知	医療	福祉	虐待	消費者	成年後見	権利擁護	その他	計
延数	144件	151件	55件	156件	54件	8件	218件	3件	12件	14件	53件	868件

※虐待相談件数には疑い事例も含む。

(2) 権利擁護業務

高齢者の人権や財産を守るため、地域の様々な福祉・保健・医療などの関係機関と連携をとりながら、虐待の防止や早期発見・対応を行うとともに、悪徳商法などの消費者被害の未然防止や成年後見制度等の活用の促進に努めた。

ア 高齢者虐待についての相談・通報対応件数等

養護者による虐待に関する相談・通報対応件数 (実数)	59件
----------------------------	-----

事実確認により虐待を受けたと思われると判断した事例	7件
---------------------------	----

イ 虐待の種類（重複） ※上記、虐待と判断した7事例についての虐待の種類

区分	身体的	経済的	心理的	介護・世話の放任・放棄	性的
件数	7件	0件	2件	1件	0件

6 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

在宅と施設・病院等の間での継続的なケアマネジメントを確立と向上のために、困難事例や地域の介護支援専門員が抱える日常業務における相談に対応し支援や助言を行った。

(1) 介護支援専門員からの相談

区分	実数	延数
件数	35件	40件

(2) 介護支援専門員の支援

ア 支援困難事例ケア会議 25回

イ 困難事例検討会 9回

7 在宅支援連携に関する業務

誰もが安心して住み慣れた地域で最後まで暮らすために、在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の関係職種の連携の推進を図るため拠点の委託を行った。

(1) 「伊勢地区在宅医療・介護連携支援センターつながり」の設置

医療と介護の連携に関する専門職の相談窓口の開設および連携の推進を図ることを目的に、平成30年4月1日にセンターを開設した。委託は医療圏を共にする玉城町・度会町・南伊勢町との共同設置である。

委託業務名 伊勢地区在宅医療・介護連携支援センター業務

委託先 一般社団法人 伊勢地区医師会

委託期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日

委託金額 11,407,000円（1市3町委託費全体15,000,000円）

ア 在宅医療・介護連携推進協議会の開催

在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の17団体の関係職種で意見交換を行い、在宅支援ネットワークの構築を図った。

開催回数	延参加者数
3回	47人

イ 実務者会議および専門職研修会の開催

在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の関係職種を対象に、課題の把握および検討と研修会を開催し、多様な職種の連携の推進を図った。

内 容	開 催 回 数	延参加者数
実務者会議	10回	115人
専門職研修会	4	444

ウ 地域包括ケアシステム啓発講演会の開催

市民等を対象に地域包括ケアシステムの啓発を目的に講演会を開催した。

日時 平成 31 年 1 月 20 日（日）

場所 いせシティプラザ多目的ホール

参加者 150 人（市民、医療・保健・介護・福祉等の関係者）

内容 講演「人生 100 年時代とごちゃまぜ社会」

講師 社会福祉法人 佛子園理事長 雄谷 良成氏

シンポジウム「まるっと伊勢を支えるまちづくり」

8 介護予防・日常生活支援総合事業

平成 29 年 4 月 1 日から開始した介護予防・日常生活支援総合事業における訪問型及び通所型サービスのうち、地域の多様な主体によるサービスを委託により提供した。

介護予防・生活支援サービス事業

内 訳		件 数	金 額
訪問型サービス	しるばー応援隊サービス（訪問型サービス A2）	件 404	円 444,400
	いきいきお口訪問（訪問型サービス C）	4	14,400
	いきいき栄養訪問（訪問型サービス C）	9	32,400
通所型サービス	元気はつらつプログラム（通所型サービス C）	238	963,900

9 介護予防・日常生活支援総合事業補助金

平成 29 年 4 月 1 日から開始した介護予防・日常生活支援総合事業における地域の支え合い体制の構築を支援するために補助金を交付し、地域における日常的な支え合い活動体制の定着と強化を図った。

事業者名	事業内容	補助金額
一色町「食」支援の会	一色町「食」支援の会 ちょこっとデイサービス（通所型サービス B1）	円 800,000
南本町清和会	ホームタウン南本町 ちょこっとデイサービス（通所型サービス B1）	800,000
集いの場・みやがわ	集いの場・みやがわ ちょこっとデイサービス（通所型サービス B1）	800,000
計	—	2,400,000

10 生活支援体制整備に関する業務

(1) 生活支援コーディネート事業

介護予防・日常生活支援総合事業に係る生活支援の充実、高齢者の社会参加、支え合い体制づくり、介護予防の推進、関係者間の意識共有と自立支援に向けたサービスの推進を構築するために、市全域を担当する生活支援コーディネーター（第1層）及び地域包括支援センター圏域を担当する生活支援コーディネーター（第2層）を配置するための委託を行った。

ア 生活支援コーディネート事業（第1層）

委託先法人名	金額
社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会	5,000,000円

イ 生活支援コーディネート事業（第2層）

委託先法人名	金額
社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会（西・中部地域包括支援センター）	円 6,000,000
社会福祉法人 伊勢医心会（南地域包括支援センター）	3,000,000
社会福祉法人 洗心福祉会（東地域包括支援センター）	3,000,000
計	12,000,000

(2) 生活支援サポーター養成講座

地域包括ケアシステム構築の推進のため、高齢者の支援に対する正しい知識・技術や地域の支え合い体制の仕組みづくりを学び、地域で活動する生活支援サポーターを養成するため、講座を開催した。

開催日			修了者数
第1回	1日目	30. 8.20	14人
	2日目	30. 8.27	
第2回	1日目	30.11.15	15人
	2日目	30.11.22	
第3回	1日目	31. 1.12	26人
	2日目	31. 1.19	

11 認知症施策に関する業務

認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症高齢者にやさしい地域づくりの推進を行った。

(1) 認知症サポーター養成講座の開催

認知症に対する理解を深め、地域で見守る支援者の増加を目的に講座を開催し認知症サポーターの養成を行った。

開催回数	延参加者数	認知症サポーター数
42回	1,379人	9,056人

(2) 認知症ステップアップ養成講座の開催

認知症サポーター養成講座を修了した認知症サポーターが、さらに知識を深め意識を向上

し、地域で活動を行うことを目的にステップアップ講座を開催した。

開催回数	参加者数
1回	26人

(3) 認知症初期集中支援推進事業

認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に早期に関わり対応を行うことにより、専門機関受診や重症化を防ぐことを目的に、認知症専門医や保健福祉の専門職による「認知症初期集中支援チーム」を配置し支援体制の構築と個別の支援を行った。

会議開催回数	支援件数 () 内実件数
6回	53件 (17件)

(4) 認知症高齢者等 SOS ネットワーク事業

ア 行方不明になるおそれのある認知症高齢者の日頃からの見守りと、早期発見・保護を目的に希望者の事前登録制度を実施し、地域や関係機関でのネットワークの構築を行った。

認知症高齢者等 SOS ネットワーク「いせ見守りてらす」 登録制度	登録者数	64名
	協力機関数	27機関121支店

イ 認知症高齢者等が行方不明になった場合に位置情報提供システム（GPS 端末機器）を活用し高齢者の位置を特定することにより、早期発見および行方不明時の事故防止を図るとともに、在宅で介護を行っている家族の負担軽減を図ることを目的に、位置情報提供システムの貸与と初期費用の助成を行った。

認知症高齢者等 SOS 家族支援サービス利用者数	5人
--------------------------	----

(5) 高齢者の見守り支援等に関する協定の締結

高齢者が住み慣れた地域で自立した暮らしを安心して続けられるまちづくりを目的に、高齢者等の見守り活動や、認知症サポーターの養成等について協定を締結した。

協定の名称	締結機関
高齢者の見守りと支援に関する協定	7機関（通算 20 機関）

12 地域ケア会議推進に関する業務

伊勢市生活支援会議（自立支援型地域ケア会議）の開催

地域包括ケアシステムの構築に向け、個別ケースを通じて、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、サービス提供事業所及び担当介護支援専門員等と専門多職種が協働の上、ケースの自立支援を重視した介護予防ケアマネジメントに基づくケアプラン等の作成及び参加者の専門的能力の向上、地域の社会資源の把握・開発及び政策形成に繋げることを目的とする会議を開催した。

ア 開催内容

開催回数	延べ参加専門職	検討ケース数
47回	380名	231ケース

イ 参加専門職

医師・薬剤師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・管理栄養士・歯科衛生士・看護

師、生活支援コーディネーター（第1層）

13 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用が有効と認められるにも関わらず、申し立てを行う人が4親等以内の親族にいない場合、市長の権限による申し立てを行うとともに、必要経費を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。また、講演会を開催し、制度の周知及び啓発を図った。

(1) 市長申立て及び後見人報酬

対象者	65歳以上	市長申立て（審判費用等）		後見人報酬	
		件数	金額	件数	金額
		6件	144,802円	7件	939,991円

(2) 講演会

日時 平成31年2月5日（火）
場所 ハートプラザみその 多目的ホール
参加者数 208人
内容 「落語で楽しく成年後見制度」
（講師 桂ひな太郎師匠 落語家）

生 活 支 援 課

○ 社会福祉扶助

行旅者の一時扶助取扱状況

行旅病人等一時援護費	5 件	6,940 円
窮迫者等一時援護費	3 件	20,000 円
死体の埋葬・火葬	5 件	932,370 円

(墓地、埋葬等に関する法律・行旅病人及行旅死亡人取扱法)

○ 生活保護関係

健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とした生活保護法の理念に基づいて、適正な保護の実施に努めた。

1 生活保護法による扶助実施状況（福祉行政報告例）

区分 月別	生活 保護 世帯数	生活 保護 者数	保 護 の 状 況							
			生活 扶助	住宅 扶助	教育 扶助	介護 扶助	医療 扶助	出産 扶助	生業 扶助	葬祭 扶助
4	世帯 927	人 1,126	人 898	人 832	人 40	人 289	人 1,015	人 0	人 22	人 5
5	920	1,113	899	830	38	288	1,001	0	18	3
6	917	1,104	891	828	36	289	1,001	0	16	0
7	922	1,108	898	829	36	292	1,001	0	17	2
8	924	1,104	900	823	36	292	998	0	16	3
9	922	1,100	902	825	35	291	991	0	17	1
10	913	1,088	901	808	34	289	970	0	14	0
11	918	1,093	901	818	31	294	970	0	13	0
12	917	1,084	888	806	28	294	967	0	11	0
1	916	1,079	884	802	26	298	966	0	11	2
2	920	1,084	897	818	28	297	964	0	12	3
3	918	1,072	880	806	24	292	963	0	15	0
累計	11,034	13,155	10,739	9,825	392	3,505	11,807	0	182	19

2 扶助費支給状況

種 別	延べ世帯数	延べ人員	支出金額	構成比
生活扶助	世帯 9,009	人 10,739	円 489,963,663	% 23.9
就労自立給付金	0	0	24,071	0.0
住宅扶助	8,236	9,825	238,824,385	11.7
教育扶助	291	392	4,192,848	0.2
介護扶助	3,375	3,505	89,014,938	4.3
医療扶助	10,160	11,807	1,180,687,230	57.8
出産扶助	0	0	0	0.0
生業扶助	136	182	3,836,541	0.2

葬祭扶助	世帯 19	人 19	円 2,195,430	% 0.1
進学準備給付金	3	3	500,000	0.0
小計	31,229	36,472	2,009,239,106	98.2
保護施設事務費	256	256	37,415,154	1.8
合計	31,485	36,728	2,046,654,260	100.0

3 面接相談の状況

(1) 概要

生活保護申請及び新規相談等について、面接相談員等により面接相談を行った。専門的な立場から法の趣旨や他法他施策の活用も含めたきめ細かな指導・助言を行い、自立に向けた適切な援助を行った。

(2) 実施内容

- ・申請の意思確認、保護の受給要件の説明
- ・面接記録票・面接受付簿等の作成
- ・他法他施策活用についての助言、指導
- ・自立に向けた適切な支援
- ・査察指導員及びケースワーカー等との連携
- ・その他、面接相談業務に必要な事務処理
- ・関係諸機関との連携

(3) 実績

月別	延相談者	生活保護申請件数
4	件 22	件 11
5	29	12
6	25	12
7	20	10
8	24	8
9	24	11
10	34	16
11	30	13
12	26	10
1	34	17
2	23	9
3	28	11
計	319	140

4 就労支援の状況

(1) 就労支援員による支援

ア 概要

就労支援員を1名配置し、ケースワーカーの協力のもと稼働能力のある生活保護受給者

に対して、就労意欲の喚起、助言や求職活動に関する相談を行った。また、就労支援プログラムに基づいて関係機関との連携により就労による経済的自立に向けた適切な支援を行った。

イ 実施内容

- ・ 就労支援記録簿、支援報告書等の作成・整理や、就労支援業務に必要な事務処理
- ・ 査察指導員、ケースワーカー及び生活困窮者自立相談支援員、公共職業安定所就職支援ナビゲーター、就労準備支援事業委託業者等との連携
- ・ 公共職業安定所や就労準備支援事業委託業者への同行訪問
- ・ 住居確保給付金支給事務
- ・ ケースワークの補助

ウ 実績

個々の状況に応じた支援により、新規就労決定や就労定着につながった。

内 訳	生活保護
新規就労者数	人 22 (45)
就労定着支援者数	68

※ () は転職者を含む人数

(2) 伊勢公共職業安定所との連携

ア 概要

伊勢志摩地域生活保護受給者等就労自立促進事業協議会(伊勢公共職業安定所、三重県、伊勢市、鳥羽市、志摩市、大紀町、玉城町、南伊勢町、度会町の各福祉事務所並びに各社会福祉協議会)に参画し、伊勢志摩地域における効率的・効果的な就労支援を目指し、福祉部門と雇用部門の連携及び協力を図った。

また、伊勢公共職業安定所と生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定書を締結し、緊密な相互連携と協働に基づく就労支援を実施することにより、生活保護受給者等の就職による経済的自立の実現を図った。

イ 実績

	対象者数	就職者数	就職率
生活保護受給者	人 32 (1)	人 23 (1)	% 71.9
児童扶養手当受給者	27	18	66.7
住居確保給付金受給者	2	1	50.0
生活困窮者	20	12	60.0
計	81	54	66.7

※転職者を含む。() はうち児童扶養手当受給者数

○ 生活困窮者自立相談支援事業

平成 27 年度から施行の「生活困窮者自立支援法」に基づき、必須事業である「自立相談支援事業」及び「住居確保給付金の支給」、平成 30 年度に努力義務事業となった「就労準備支援事業」及び「家計改善支援事業」、任意事業である「子どもの学習支援事業」を実施し、生活に困窮する市民（生活困窮者）が抱える複合的な生活課題を包括的に支援した。

1 自立相談支援事業

(1) 概要

生活困窮者の相談に応じ、聴き取り等によって、各人の状態にあった支援計画を相談者本人と一緒に考え作成し、福祉の様々な制度を活用していただきながら、自立に向けた支援を行った。

(2) 委託先

伊勢市社会福祉協議会（伊勢市生活サポートセンターあゆみ）

(3) 実施内容

相談支援員は、生活の立て直しや活用できる支援策のアドバイスを行うとともに、生活保護が必要な方には、確実に生活保護申請につなぎ、個々の相談に応じて支援計画を作成し、困窮状態からの脱却を伴走的に支援した。

「自立相談支援事業」・「家計相談支援事業」・「住居確保給付金の相談及び申請受付」

(4) 実績

新規相談件数 207 件 延べ対応件数 3,077 件

ア 自立相談支援事業申込件数（本人同意あり）	67件
（うち、前年度新規相談件数分 7 件含む）	
プラン作成件数	31件
再プラン作成件数	21件
・ 支援決定（法に基づく事業）	
(ア) 住居確保給付金	3件
(イ) 家計相談支援事業	8件
(ウ) 就労準備支援事業	6件
(エ) 自立相談支援事業による就労支援	40件
・ 支援決定（その他）	
(ア) 生活福祉資金による貸付	3件
(イ) 生活保護受給者等就労自立促進事業	22件
・ プラン作成件数のうち一般就労開始を達成	16件
・ 支援後終結件数	40件
イ 事業申込に至っていないが支援中	19件
ウ プラン策定前支援終了件数	161件

・ 情報提供のみで終了	104件
・ 他機関へのつなぎで終了	57件
(ア) 生活保護申請へつないだ件数	9件
(イ) 生活保護以外へつないだ件数	48件

2 住居確保給付金の支給

(1) 概要

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住居及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

支給世帯数 実3世帯、支給月数 延べ7月、
支給金額 合計 216,400円

(2) 効果

セーフティネットの強化・拡充につながり、対象者の生活が安定し、就職に結びついたケースがあった。(就職者数 実2人)

3 就労準備支援事業

(1) 概要

即座に一般就労が困難な生活困窮者等に対し、生活習慣や社会適応能力の回復を図り、一般就労に必要な知識及び能力を向上するための生活訓練や社会訓練を事業委託にて実施した。

また、就労準備支援事業(生活困窮者自立支援)と被保護者就労準備支援事業(生活保護)を一体的に実施し、事務の効率化を図った。

(2) 委託先

NPO法人いせコンビニネット

(3) 実施内容

委託事業者において、相談受付及びアセスメント、日常相談及びカウンセリングなどの相談支援や、日常生活リズムの改善及びコミュニケーション訓練を行った。また、就労体験先として、企業訪問を行い、受け入れ可能な企業を新規開拓した。

(4) 実績

就労体験受入可能企業数 45社(うち新規開拓数6社)

	支援者数	面談回数	就職者数
就労準備支援事業	人 9	回 93	人 6
被保護者就労準備支援事業	15	139	4
計	24	232	10

4 子どもの学習支援事業

(1) 家庭訪問

ア 概要

生活支援課内に学習支援員1名を配置し、家庭訪問により小学生・中学生・高校生相当の子どもがいる生活保護家庭の相談及び学習環境と習慣の確立、進路に関する情報提供等の支援を行った。また、伊勢市社会福祉協議会への生活困窮者自立相談支援事業の委託の中で、同様に学習支援員を1名配置し、生活困窮家庭の相談及び学習環境と習慣の確立、進路に関する情報提供等の支援を開始した。

イ 実施内容（生活困窮（保護世帯含む）世帯を対象）

- ・小中学生に対し、学習サポート事業による学習塾を案内
- ・学習サポート事業に行けない小学生に対し、宿題程度の学習支援の実施（不定期）
- ・中高生を中心に、就学や進路選択にかかる相談やアドバイスの実施
- ・高校生に対し、中途退学防止のための対話を実施
- ・将来設計に対する意識傾向や、学習に関する実態把握

ウ 実績

	小学生		中学生		高校生相当		計
	保護	困窮	保護	困窮	保護	困窮	
対象者数	22 (18) 人	325 人	18 (20) 人	364 人	18 (20) 人	不明	747 人
訪問人数	17 (16)	2	14 (17)	4	12 (14)	0	49
訪問回数	82 (138)	6	41 (79)	14	41 (71)	0	184

※（ ）は昨年度実績数

(2) 子ども学習サポート事業

ア 概要

生活困窮家庭の子どもを対象に、学習機会の充実を図り、授業形式や個別指導形式による学習支援を行うことにより、基礎学力を補い、貧困の連鎖の防止に努めた。

イ 委託先

公益社団法人 全国学習塾協会

ウ 実施内容

小学生に算数、中学生に数学・英語を指導科目として、生活保護受給者及び就学援助制度適用者のうち、小学4～6年生及び中学1～3年生で、かつ受講を希望する者に、委託先の講師により教材等を活用した学習指導を実施した。（7月1日から原則毎週土曜日に開催）

指導形式	会場	時間	教室 1	受講	教室 2	受講	教室 3	受講	実施日数
個別指導	福祉健康センター	13:00～ 13:50	小 4 (算数)	人 2	小 5 (算数)	人 2	小 6 (算数)	人 4	日 25 (注)
		14:00～ 14:50	中 1 (数学)	5	中 2 (数学)	6	中 3 (数学)	7	
		15:00～ 15:50	中 1 (英語)	4	中 2 (英語)	6	中 3 (英語)	7	
	小俣公民館	9:00～ 9:50	小 4～小 6 (算数)	3	/				31
		10:00～ 11:50	中 1～中 3 (数学・英語)	5					
	御菌公民館	9:00～ 9:50	小 4～小 6 (算数)	4	/				31
		10:00～ 11:50	中 1～中 3 (数学・英語)	11					
	二見老人福祉センター	9:00～ 9:50	小 4～小 6 (算数)	1	/				29
		10:00～ 11:50	中 1～中 3 (数学・英語)	2					

(注) 全 27 日のうち 2 日休講 (天候不良)

エ 受講登録者数

・開催回数 合計 348 回

(午前：小学生 91 回、中学生 91 回×2、午後：小学生 25 回、中学生 25 回×2)

・受講者数

小学生 16 人中、午前・午後受講者 0 人 (実人数 16 人)

中学生 36 人中、午前・午後受講者 1 人 (実人数 35 人)

	小学生	中学生	計
午前 (個別形式)	人 8	人 18	人 26
午後 (個別形式)	8 (11)	18 (26)	26 (37)
計	16 (22)	36 (47)	52 (69)

※途中辞退者を含む。

※ () は昨年度実績数

福 祉 総 務 課

○ 地域福祉関係

1 いせライフセーフティネット事業

(1) 小地域活動推進事業

ア 目 的

- ・人口減少、高齢化社会の進行、コミュニティの希薄化が懸念される中、住民が地域の課題を「我が事」と捉え、地域全体で「丸ごと」受け止め、主体的に地域のさまざまな担い手が課題解決のために挑戦するしくみづくりを推進し、課題の早期発見・早期対応と課題の深刻化を予防する。
- ・「必要な人に、必要な時、必要なサービスが届く」しくみや、既存の制度では対応が困難な「はざま」の問題について、地域と一緒に解決するしくみづくりを進める。
- ・地域のさまざまな担い手を包括的に支援し、「支える人」、「支えられる人」の区別なく、住民が地域を支える当事者として、安心して住み慣れた地域の一員として、その人らしい暮らしができる地域共生社会の実現を推進する。

イ 経 過

- ・平成 29 年度、国の「我が事・丸ごとの地域づくり推進事業・地域力強化推進事業」（上限額 24,000 千円 補助率 3 / 4 交付額 18,000 千円）を活用
- ・地域における「見守り、発見、つなぐ」機能の強化に向け、伊勢市社会福祉協議会に「伊勢市生活サポートセンターあゆみ」を開設、新たにコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、分野を超えた『断らない』総合相談体制を確保
- ・サロン、会食会など身近な地域の中の居場所の立ち上げ支援を強化するとともに、課題の早期発見のしくみとして「福祉なんでも相談窓口」の開設を試行

※実施箇所 高齢者サロン 74 か所、子育てサロン 7 か所、会食会 42 か所

高齢者会食会、ふれあいいいききサロン、宅老所等の集いの場において、社協職員がアウトリーチで福祉なんでも相談窓口を試行的に開設

ウ 平成 30 年度の実績

- ①「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業・地域力強化推進事業」（上限額 24,000 千円 補助率 3 / 4 交付額 18,000 千円）を活用した取組
- ・住民に身近な圏域の中で、高齢者や子育て世代など、特定の利用者を対象としたサロン、会食会、フリースペースなど居場所、高齢、障がい、子育てなどの分野を特定せず、誰もが気軽に立ち寄れるカフェ、共生サロン等の立ち上げを支援

※平成 30 年 3 月 31 日現在 高齢者サロン 74 か所、子育てサロン 7 か所

※平成 30 年度新規立ち上げ

高齢者サロン 9 か所、子育てサロン 1 か所、会食会 5 か所

- ・「福祉なんでも相談窓口」の定着化を図る。

※福祉なんでも相談窓口

【新規】 2 か所（厚生まちづくりの会、進修まちづくり協議会）

福祉施設 2 か所（潮音、シルバーケア豊寿園）

豊浜地区民生委員児童委員 1 か所

- ②「同事業 多機関の協働による包括的支援体制構築事業（上限額 15,000 千円 補助率 3/4 交付額 5,890 千円）」を活用した取組

- ・コミュニティソーシャルワーカー 2 人の「相談支援包括化推進員」が、生活困窮者自立支援事業での相談から浮かび上がる課題について、市内 4 包括圏域を単位として地域福祉ネットワーク会議を開催し、地域課題の共有と関係機関との地域支援者のバックアップ体制の構築、既設のサービスでは対応できないケースについて、地域のさまざまな担い手が一体で課題解決にあたるしくみづくりを行う。

- ・地域住民の相談を包括的に受け止め、専門機関へつないだ相談件数

あゆみ 48 件

包括支援センター 11 件

- ③その他

- ・地域住民等を対象とする啓発研修の実施

こどもの居場所づくり研修会（参加者 43 名）、地域の支え合いセミナー（参加者 124 名）、サロンスタッフ交流会（参加者 58 名）

- ・地域の課題を解決していくための財源確保の呼びかけ

赤い羽根募金百貨店プロジェクト協力企業（新規 12 社）、一人親家庭支援事業協賛企業（1 社）、生活困窮者米支援事業物的支援企業・団体（1 社）

- ・相談支援包括化推進会議の開催

支援調整会議 33 回

ケース会議 32 回

- (2) 日常生活自立支援事業

ア 目的

判断能力に不安のある認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等の個人の尊厳と利用者自身の意思決定を尊重し、福祉サービスの利用手続きや金銭管理を援助することで、誰もが地域で安心して暮らしていける福祉のまちづくりを目指す。

イ 内容

- ・福祉サービス利用時の契約手続きの援助、福祉サービス利用料金の支払い代行
- ・社会保険料、電気・ガス・水道料金など公共料金、医療費等の支払い手続き援助
- ・預貯金通帳、年金証書、保険証書、不動産権利証、契約証、実印、銀行印、カードなど

書類等保管

ウ 利用方法

- ・本人、家族、身内、民生委員等からの相談に基づき、専門員が自宅等を訪問し、本人の暮らしに合わせた支援計画書を作成
- ・契約を締結し利用開始。利用開始3か月後に支援計画を見直し、6か月ごとに評価

エ 利用料金

- ・福祉サービス利用、日常的金銭管理サービス 1,000円/回（1時間程度）
※生活保護受給者…免除（全額を三重県社協が負担）
※市町村民税非課税者…減免（三重県社協・伊勢市がそれぞれ500円を負担）
- ・書類等の預かりサービス 3,000円/年（1か月250円）

オ 利用者数（平成31年3月31日現在）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
伊勢市	120人	135人	138人	143人

	利用者数	内 訳		
		非課税世帯	生活保護世帯	課税世帯
平成27年度	120人	61	48	11
28	135	75	49	11
29	138	69	56	13
30	143	73	60	10

2 福祉ボランティア育成事業

少子化、高齢化、人口流出等が社会的課題となる。一方、地域包括ケアシステムの下、「自助・共助」による地域づくり、地域住民が自らの地域で支えあい、助け合いながら安心して暮らせるまちを築いていくことが求められている。

地域福祉の推進を図るため、伊勢市ボランティアセンターにおいて、身近な地域で活躍するボランティアやその他担い手づくりや活動の支援により地域活動を活性化するとともに、啓発・各種講座等を通じ、個人、団体を支援・育成し、地域を支える担い手づくりを進めた。

また、「いせライフセーフティネット事業」の推進のため、地域内で活躍するボランティアやその他の担い手づくり、活動の活性化を支援するとともに、啓発・各種講座等を実施し地域福祉の推進を図った。

【事業内容と実績】

ア 相談支援

個人ボランティアやボランティア団体の活動を支援することで、多くの市民がボランティア活動に参加できる地域づくりを推進した。また、企業の地域貢献活動を支援することで、誰もが地域貢献活動できる社会を構築し、地域の担い手養成等にもつなげた。

①相談件数 468件（個人153件、団体315件）

マッチング件数 918件

②社協各支所掲示板にボランティア情報掲示

イ ボランティアネットワークの推進

ボランティア連絡協議会、市民活動センター、三重県ボランティアセンターなどと連携・協働を図り、ボランティア活動を推進した。

- ①ボランティアセンター運営委員会の開催 2回
- ②ボランティアセンターフェスティバル実行委員会の開催 5回

ウ 福祉教育の推進

①福祉体験学習事業

小中高校生の福祉への理解と関心を深め、他人を思いやる心や優しさ、また相手の立場になって考えたり共感することのできる温かい心を育むため、社会福祉に関する実践学習や体験学習の機会をつくった。

実施回数 33回（小学校19回、中学校9回、高校5回）

延べ参加者数 1,129人（小学生602人、中学生471人、高校生56人）

②福祉協力校福祉教育推進事業

福祉協力校として登録する市内の小中高等学校が取り組む福祉教育事業の費用の一部を助成した。

福祉協力校数 44校（小学校23校、中学校12校、高校9校）

助成交付数 34校（小学校23校、中学校9校、高校2校）

③夏休みちょこっと福祉体験

夏休み期間を利用し、思いやりのある心を育て、福祉への関心を高めるよう、小学4年生から高校3年生を対象に様々な福祉体験ができる活動の場を提供した。

開催期間 平成30年7月23日～平成30年8月15日

延参加者数 304人（小学生159人、中学生57人、高校生88人）

エ 各種講座・交流会

①ボランティア入門講座

出張講座の開催や、他事業とのコラボ開催により受講者増を図り、ボランティア・市民活動への理解と実践活動へのきっかけづくりを促進した。

ボランティア入門講座参加者数 219人

②地域の担い手養成講座

生活支援サポーター養成講座修了生を対象に「生活支援サポータースキルアップ研修」を実施し、実際の活動につなげた。

修了者 37人（うち35人を活動につなげた）

③企業の地域貢献応援セミナー

企業と地域が連携し、今後の地域貢献活動について学ぶことを目的に開催した。

参加者 18人

④ボランティアセンターフェスティバル

各種体験イベント等を通じて市民へボランティア活動の情報提供を行い、支え合いの意識を高め、市民のボランティア活動への積極的な参加を図った。

開催日 平成30年11月18日(日)

場所 ハートプラザみその

来場者数 4,139人

⑤ ボランティアの未来を考える交流会

ボランティアセンターに登録しているボランティア団体・個人登録者が一堂に集い、交流を通して新たな発見をし、今後さらなるボランティア活動の発展のため実施した。

開催日 平成31年3月16日(土)

場所 ハートプラザみその

参加者 35人

オ 啓発推進事業

市民にボランティア・市民活動への関心を高めてもらうことを目的に、様々な方法でボランティア・市民活動の啓発を行った。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①登録状況	団体 144団体 (4,038人) 個人 95人	団体 141団体 (3,697人) 個人 109人	団体 138団体 (3,378人) 個人 110人
②活動に対する助成	団体等 26団体 福祉協力校 40校	団体等 23団体 福祉協力校 36校	団体等 27団体 福祉協力校 34校
③事業の概要	養成講座、研修会等 福祉協力校体験講座等 36回 参加 1,216人	養成講座、研修会等 福祉協力校体験講座等 65回 参加 1,963人	養成講座、研修会等 福祉協力校体験講座等 32回 参加 1,432人

3 地域福祉計画推進事業

伊勢市地域福祉計画・伊勢市地域福祉活動計画(平成26年度から平成30年度)計画の終了に伴い、令和元年度(2019年度)から令和5年度(2023年度)の5か年を期間とする第3期計画を策定した。

本計画は、社会福祉法に基づき、福祉サービスを必要とする人が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されるよう、官民を問わず社会福祉関係者が相互に協力し、地域社会の福祉課題の解決に取り組むことで地域福祉を推進するため策定するものである。

また、第1期(平成21年度から平成25年度)計画策定時より、地域福祉の理念を示す地域福祉計画(市)と、その理念を具現化するための諸活動を示す地域福祉活動計画(社会福祉協議会)を一体で策定している。

(1) 計画の概要

ア 基本理念

『みんなの絆と地域力で育む心豊かなまち』

～つながる「こころ」とつながる「ところ」みんなでつむぐ伊勢のまち～

イ 計画がめざすこと

少子高齢化社会・人口減少社会の中では、これまでの既存の枠組み・制度やサービスだけでは解決が困難な「制度の狭間」の問題が顕著となっており、行政や福祉関係だけでなく、住民や地域、ボランティア、NPO、民間事業者といった幅広い支援のしくみが必要となっている。支え手側と受け手側に分かれるのではなく、誰もが役割を持ち、相互に支える関係を構築し、人・分野・世代を超えて地域みんなが活躍できる「地域共生社会の実現」をめざし、次のことに取り組む。

- ・全世代対応型の地域包括ケアシステムの推進
- ・いせライフセーフティネットの構築
- ・権利擁護体制の確立
- ・みんなで支え合い、みんなが笑顔で暮らせるための圏域の設定

ウ 基本目標と重点項目

基本目標 1：みんなの課題を丸ごと受け止めるしくみづくり

… 重層的なセーフティネットを構築し、必要な時に必要な支援が届けられる環境を整える

重点項目 丸ごと受け止める相談体制の推進

基本目標 2：みんなが参加できる共生の場づくり

… すべての人が地域の構成員として社会に参加できるよう、地域全体で居場所、支え合う体制をつくる

重点項目 気軽に集える場づくりの推進

基本目標 3：地域でつながるひとづくり

… 支える側、支えられる側を固定することなく、積極的に地域づくりに関われる人、つながる機能を確保する

重点項目 支え合い助け合うひとづくりの推進

エ 成年後見制度の利用促進

成年後見制度の利用促進に関する法律に基づく「成年後見制度利用促進基本計画」により、市町村に対し成年後見制度の利用促進に関する施策についての基本的な計画（市町村計画）の策定が努力義務化、関係機関の連携による成年後見制度に関する施策の取り組みが求められており、このことを踏まえ、市町村計画を本計画に盛り込んだ。

(2) 策定体制

ア 伊勢市地域福祉計画推進委員会に諮問し計画案を策定

○委員 18名

○会議開催状況

第1回	平成30年4月18日	・委嘱状の交付及び委員長、副委員長の選出 ・第3期伊勢市地域福祉計画策定の概要について
-----	------------	--

第2回	平成30年8月30日	・住民意識調査の結果について（報告） ・伊勢市地域福祉計画・地域福祉活動計画（素案）の策定について
第3回	平成30年10月24日	・伊勢市地域福祉計画・地域福祉活動計画（素案）の策定について
第4回	平成31年1月24日	・パブリックコメント結果の報告及び対応について ・伊勢市地域福祉計画・地域福祉活動計画 市長答申案について ・伊勢市地域福祉計画・地域福祉活動計画の概要版の作成について

イ 伊勢市地域福祉計画庁内検討部会

福祉総務課、伊勢市社会福祉協議会地域福祉課を中心に、健康福祉部・環境生活部・教育委員会の関係各課長等9名で構成し、伊勢市地域福祉計画推進委員会で議論する協議事項の検討を行った。

ウ 住民アンケート

計画策定に当たり、下記のとおり住民アンケートを実施し、住民生活における課題の解決のための方策について、できる限り住民の意見を反映できるよう検討した。

○期 間 平成30年5月28日から平成30年6月15日

○集約結果 発送 4,018
回答 1,865（回答率 46.42%）

エ パブリックコメントの実施

○期 間 平成30年12月1日から平成31年1月4日

○意見数 2人

オ その他

皇學館大学との連携協定に基づく同校の策定支援協力を得るとともに、障害者就労支援施設等からの物品等の調達方針に基づき、アンケート発送準備作業等を業務委託するなどした。

○ 災害援護関係

1 伊勢市災害見舞金の支給

	平成30年度		平成29年度	
	(件数)	(支給額)	(件数)	(支給額)
火事全焼	2件	100,000円	5件	250,000円
火事半焼、半壊	1	30,000	1	30,000

床上浸水 (消火活動による床上水損を含む)	0 件	— 円	0 件	— 円
死 亡	2	140,000	1	70,000
計		270,000		350,000

2 日本赤十字社の災害義援金の受付状況

(1) 東日本大震災義援金

受付期間 令和2年3月31日まで

送金状況 平成29年度まで 49,745,177円

平成30年度中 23,077円 合計 49,768,254円

(2) 平成28年熊本地震義援金

受付期間 令和2年3月31日まで

送金状況 平成29年度まで 3,933,573円

平成30年度中 28,401円 合計 3,961,974円

(3) 平成30年7月豪雨災害義援金

受付期間 令和元年6月30日まで

送金状況 平成30年度中 249,642円 合計 249,642円

○ 社会福祉関係

1 民生委員・児童委員

(1) 配置状況

ア 任期 自 平成28年12月1日

至 令和元年11月30日

イ 定数

	H25.12.1	H28.12.1
民生委員・児童委員	274 人	277 人
主任児童委員	28	28
計	302	305

ウ 在職者数 (平成31年3月31日現在)

	男	女	計
民生委員・児童委員	137 人	125 人	262 人
主任児童委員	4	24	28
計	141	149	290

エ 継続、新任等の状況（平成31年3月31日現在）

継続	新任	再任	計
214人	72人	4人	290人

オ 法定単位民生委員児童委員協議会（平成31年3月31日現在）

協議会名	定数	委員数	未定	担当地区
五十鈴地区	34 (3)人	30 (3)人	4人	進修・修道・四郷
倉田山地区	38 (3)	36 (3)	2	明倫・有緝
厚生地区	22 (2)	22 (2)	—	厚生
宮川地区	27 (2)	27 (2)	—	早修・中島
港地区	29 (3)	28 (3)	1	神社・大湊・浜郷
城田地区	15 (1)	15 (1)	—	城田
豊浜地区	14 (2)	12 (2)	2	豊浜
北浜地区	12 (2)	11 (2)	1	北浜
南部地区	20 (3)	20 (3)	—	宮本・沼木
二見地区	22 (2)	22 (2)	—	二見町
小俣地区	47 (3)	47 (3)	—	小俣町
御菌地区	25 (2)	20 (2)	5	御菌町
計	305 (28)	290 (28)	15	

※（ ）はうち主任児童委員

(2) 民生委員・児童委員の委嘱（候補者の推薦）

欠員となった民生委員・児童委員の補充について、各自治会から報告のあった推薦候補者を伊勢市民生委員推薦会において審査を行い、三重県知事、厚生労働大臣へ推薦を行った。

ア 伊勢市民生委員推薦会

任期 自 平成27年8月1日

至 平成30年7月31日

定数 10人以内

実委員数 10人

委員の資格 民生委員、社会福祉事業の実施に関係のある者、市内の社会福祉関係団体の代表者、教育に関係のある者、関係行政機関の職員、学識経験ある者から市長が委嘱する。

平成30年7月31日をもって任期満了となったため、平成30年8月1日から令和3年7月31日を任期として、新たに委嘱した。

イ 候補者の推薦にかかる審査（持ち回りによる審査）

委嘱日	対 象
30. 5. 1	民生委員・児童委員 1人
31. 1. 1	民生委員・児童委員 1人

ウ 本年度中の民生委員・児童委員の異動

30. 3. 31 現 在	30. 4. 1～31. 3. 31 の異動		31. 3. 31 現 在
	委 嘱	解 嘱	
291人	2人	3人	290人

(3) 民生委員・児童委員の年齢構成等（主任児童委員を除く）

(年齢構成)		平成31年3月31日現在	
30歳代	0人(- %)	※75歳以上	59人
40歳代	1 (0.4)	※平均年齢	70歳
50歳代	15 (5.7)	※最高齢	81歳
60歳代	87 (33.2)	※最年少	47歳
70歳代	154 (58.8)		
80歳代	5 (1.9)		

(経験年数)		平成31年3月31日現在	
1年未満	2人(0.8%)	※最長経験年数 29年	
1年以上～4年未満	77 (29.4)		
4年以上～7年未満	67 (25.6)		
7年以上～10年未満	51 (19.5)		
10年以上～20年未満	57 (21.7)		
20年以上	8 (3.0)		

(4) 民生委員・児童委員の活動

12地区の民生委員・児童委員協議会相互の情報交換と交流を図るため、「伊勢市民生委員児童委員協議会連合会」を設置し、定期的に会議（理事会）を開催した。会議では、伊勢市や伊勢市社会福祉協議会からの協力依頼や情報提供とともに、各地区での取り組みなどを確認した。

ア 会議開催状況

開催日	協議事項
30. 4. 6	平成29年度事業報告案及び収支決算案、平成30年度事業計画案及び収支予算案、5月12日「民生委員・児童委員の日」等協議
30. 5. 8	平成30年度定期総会、高齢者（65歳以上）名簿の提供、各種審議会等委員の推薦等協議
30. 6. 8	三重県単位民児協会長研修会への参加等協議、主任児童委員部会活動報告
30. 7. 6	各種研修会への参加等協議
30. 8. 10	各種研修会への参加、各種審議会等委員の推薦等協議、主任児童委員部会活動報告
30. 9. 7	三重県社会福祉大会への参加等、一斉改選にむけて定数について協議
30. 10. 5	南志ブロック会長研修会への参加等協議、全国民生委員児童委員大会の報告、災害時の対応について市担当課と意見交換
30. 11. 9	高齢者（65歳以上）名簿の追加提供、各種研修会への参加等協議
30. 12. 7	伊勢市社会福祉大会等協議への参加等協議
31. 1. 11	各種研修会への参加協議、主任児童委員部会活動報告
31. 2. 8	各種審議会等委員の推薦等協議、主任児童委員部会活動報告
31. 3. 8	平成31年度事業計画、第14回三重県民生委員児童委員大会への参加、各種審議会等委員の推薦等協議

イ 取り組み内容

(ア) 研修等の取り組み

開催日	協議事項	参加者
30. 5. 10	平成 30 年度伊勢市民児協連合会研修会 講演「高齢者の見守り～認知症の人、そうじゃなくても～」 講師 いせ山川クリニック 院長 山川 伸隆氏 会場 ハートプラザみその	人 241
30. 7. 10 ～ 7. 11	三重県単位民生委員児童委員協議会会長研修会	12
30. 9. 27 ～ 9. 28	第 87 回全国民生委員児童委員大会、記念講演及びテーマ別研修 講演「世界制覇への道～頂点へのこだわり～」 講師 公益財団法人沖縄県体育協会 理事長兼副会長 沖縄劉衛流空手古武道龍鳳会 会長 佐久本 嗣男氏 会場 沖縄コンベンションセンター	1
30. 9. 13	在宅福祉研修会（県民児協主催） 講演「地域共生社会の実現に向けた取り組みと民生委員活動への期待」 講師 厚生労働省社会・援護局 地域福祉課 地域福祉専門官 玉置 隼人 氏	50
30. 10. 31	第 67 回三重県社会福祉大会及び記念講演 講演「地域共生社会の実現に向けて～障がい者が暮らしやすい社会は誰もが生きやすい社会～」 講師 NPO 法人日本障害者協議会代表 日本障害フォーラム幹事会 議長 藤井克徳 氏 会場 三重県総合文化センター 中ホール	24
30. 12. 12	新任民生委員・児童委員研修会（県民児協主催）	1
30. 12. 20	南勢志摩ブロック別研修会 講演 「生きる意欲を支える援助の輪 ～子育て、思春期、シニアの心理の理解と～」 講師 梅花女子大学 心理こども学部長 梅花女子大学大学院 現代人間学研究科 研究科長 教授・博士（社会学） 太田 仁氏	279
31. 2. 18	民生委員・児童委員中堅（専門）研修会（県民児協主催） 講義・ワークショップ共通テーマ 「“地域のつむぎ役” となろう！」 講師 合同会社泉恵造研修企画工房 代表社員 泉 恵造氏	12
31. 2. 28	相談に関する研修会（県社協主催） 講演 「『聞く』、『聴く』とは？」 講師 シニア産業カウンセラー 太田 克子 氏	22

(イ) 平成 30 年度の相談件数（※福祉行政報告例に基づく）

内容別	民生委員 件	主任児童委員 件
在宅福祉	468	7
介護保険	164	11
健康・保健医療	234	58
子育て・母子保健	332	260
子どもの地域生活	2,075	415
学校生活・子どもの教育	443	282
生活費	123	1

年金・保険	23	1
仕事	51	3
家族関係	231	65
住居	116	3
生活環境	330	8
日常的な支援	2,144	195
その他	2,951	56
計	9,685	1,365

分野別	民生委員	主任児童委員
	件	件
高齢者に関すること	4,938	216
障がい者に関すること	544	104
子どもに関すること	2,975	998
その他	1,228	47
計	9,685	1,365

(ウ) 広報活動

	内 容
30. 5. 1	「広報いせ」に城田地区民生委員児童委員協議会、五十鈴地区民生委員児童委員協議会、港地区民生委員児童委員協議会の活動紹介記事を掲載
30. 5. 12	「民生委員・児童委員の日」活動強化週間（5月12日から5月18日） 全国一斉PR活動 ・市内の商業施設、イベント会場でPRチラシ入りティッシュ 5,000個の配布し、活動についての啓発を行った。
30. 6. 1	「広報いせ」に港地区民生委員児童委員協議会の活動紹介記事を掲載
30. 10. 15	「広報いせ」に厚生地区民生委員児童委員協議会、宮川地区民生委員児童委員協議会の活動紹介記事を掲載

(5) 主任児童委員の活動

ア 継続、新任等の状況（平成31年3月31日現在）

継続	新任	再任	計
24人	4人	—	28人

(年齢構成)

30歳代	0人（—%）	※55歳以上 24人 ※平均年齢 61歳 ※最高齢 71歳 ※最年少 47歳
40歳代	2（7.1）	
50歳代	9（32.2）	
60歳代	14（50.0）	
70歳代	3（10.7）	

(経験年数)

1年未満	0人（—%）	※最長経験年数 22年
1年以上～4年未満	4（14.3）	
4年以上～7年未満	8（28.6）	
7年以上～10年未満	4（14.3）	
10年以上～20年未満	11（39.3）	
20年以上～	1（3.5）	

イ 学校等訪問

子どもたちの見守り活動のほか、学校等訪問活動を行い、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるよう、市内教育機関との連携を強化した。

ウ 研修の取組

開催日	研修内容	参加者
30. 6. 28	平成30年度第1回南志ブロック主任児童委員研修会 講演 『発達障がいのある子の理解と支援』 講師 NPO法人南勢子どもの発達支援センターえがお 代表 金子 直由 氏	人 25
30. 9. 27	平成30年度第2回南志ブロック主任児童委員研修会 講演 『里親制度出前講座』 講師 三重県児童相談センター 里親専門相談員	22
30. 10. 30	三重県主任児童委員研修会 講演 『地域で支える里親制度－主任児童委員の役割を考える－』 講師 皇學館大学教育学部教育学科准教授 現代のロバート・オウエンを採す会代表 吉田 明弘氏	19
31. 2. 7	平成30年度第3回南志ブロック主任児童委員研修会 講演 『児童虐待（ネグレクト）と不登校 ～その背景と支援について～』 講師 労働福祉協会 久保 正 氏	21

エ にこにこ訪問事業

安心して子育てが出来る環境を整えるため、保健師が行っている新生児等訪問指導と併行して、「にこにこ訪問事業（旧事業名：こんにちは赤ちゃん事業）」を平成23年10月から開始し、第1子新生児のお宅に訪問した。

主任児童委員2名または主任児童委員、民生委員・児童委員各1名が訪問し、子育て支援に関する情報提供、地区の主任児童委員や近くの民生委員・児童委員の名前、連絡先を伝える。

訪問状況

年 度	訪問件数
平成28年度	63
29	53
30	80

2 伊勢市社会福祉大会の開催

伊勢市、伊勢市社会福祉協議会、伊勢市共同募金委員会共催で第14回伊勢市社会福祉大会を開催した。市内の福祉関係者が一堂に会し、福祉功労者を顕彰し、併せて地域福祉の啓発のため、福祉講演会を行った。

- ・日 時 平成31年1月22日（火） 13時30分～
- ・会 場 伊勢市ハートプラザみその 多目的ホール
- ・参加者 民生委員・児童委員、ボランティア団体ほか社会福祉関係者 380人
- ・内 容 第1部 13時30分～14時20分 顕彰

市長感謝状 団体1、個人19人

社会福祉協議会会長表彰 団体5、個人38人

共同募金委員会会長表彰 団体8

第2部 14時30分～15時30分 福祉講演会

基調講演「笑いは心の深呼吸」

講師 上方落語家 桂 七福 氏

3 更生保護活動

(1) 伊勢保護司会

ア 配置状況

定数	30. 4. 1 在職人員	30. 4. 1～31. 3. 31の異動		31. 3. 31 在職人員
		新任	退任	
43人	38人	2人	2人	38人

イ 活動状況

(ア) 罪を犯した人たちの更生を援助するとともに、犯罪予防の啓発に努め、犯罪や非行のない明るい地域社会づくりを推進した。

(イ) 保護司としての使命の自覚、人格識見の向上並びに職務遂行上必要な知識及び技術の修得のため、津保護観察所の指導を得て年4回の定期研修会を、更に自主的な事業として研修視察及び自主研修を行った。

(定期研修)

30. 6. 6	第1期統一研修会 講師：津保護観察所保護観察官 齋藤 千誠 氏 「再犯防止推進計画について」
30. 9. 10	第2期統一研修会 講師：同 上 「発達障害の理解」
30. 11. 20	第3期統一研修会 講師：同 上 「生活環境の調整」
31. 2. 25	第4期統一研修会 講師：同 上 「依存症対象者の処遇」

(その他の研修活動)

30. 10. 18～19	富山刑務所視察
31. 3. 18	津地方裁判所刑事裁判傍聴

(2) 伊勢更生保護サポートセンターの開設

更生保護サポートセンターは、保護司、保護司会が地域の関係機関・団体と連携しながら地域で更正活動を行う拠点である。また、保護司をはじめ更生保護女性会などボランティアの会合や、更正保護活動に関する情報提供の場として新たに開設された。

同センターでは、企画調整保護司6名が交代で常駐し、保護司の処遇活動に対する支援や

関係機関との連携による地域ネットワークの構築を行っている。

- ・名 称 伊勢更生保護サポートセンター
- ・所在地 伊勢市小俣町本町3番地（小俣合同会館2階）
- ・開設日 平成31年1月1日
- ・運営等 伊勢保護司会

(3) 伊勢市更生保護女性会（平成31年3月31日現在 登録38名）

女性の立場から、地域における犯罪や非行未然防止の為に啓発活動や青少年の健全育成活動に参画することにより、犯罪者や非行少年の更生に協力することを目的とするボランティア団体

(4) 伊勢更生保護協力雇用主会（平成31年3月31日現在 登録19社）

事業者の立場から罪を犯した人たちの就労を支援し、再び犯罪や非行に陥ることを防止することにより、円滑な社会復帰と安全な地域社会の実現を図ることを目的とする団体

(5) 社会を明るくする運動

6月23日から7月31日までの間、関係諸団体と、「第68回社会を明るくする運動伊勢地区推進委員会」を設置し活動した。

また、期間中、伊勢市総連合自治会の協力を得て「愛の資金」募金を実施し、以下のとおり活用した。

（啓発活動）

30. 6. 23	高柳夜店で街頭啓発（23人）
30. 6. 29～30. 7. 31	公用車へのマグネットシート広告（10台）
30. 7. 1～30. 7. 31	路線バスへのマスク広告（延10台）
30. 7. 1～30. 9. 5	社会を明るくする運動作文コンテスト
30. 7. 1	バローミタス伊勢店での街頭啓発（29人）
30. 7. 9	中学生非行防止啓発 市内の全中学生・教職員に非行防止啓発物資を配布（配布数 3,631人）

（「愛の資金」募金の状況）

目 標 額	2,800,000 円
実 績 額	2,856,370 円
活動内容	街頭啓発用物資の購入・配布、中学生への啓発物資の購入・配布、保護司会、更生保護女性会への活動助成、総連合自治会が実施する防犯活動への助成

○ 福祉施設管理関係

地域福祉の活動拠点となる福祉施設の管理を行い、心身障害者、老人、児童等の福祉の向上と市民の健康増進を図った。平成18年9月1日から福祉健康センター、みなとデイサービスセンターに指定管理者制度を導入し、平成23年4月1日からはハートプラザみそのにも同制度を導入して施設の適正管理及び利用者サービスの向上を図った。

(1) 福祉健康センター

ア 所在地 伊勢市八日市場町 13 番 1 号

イ 施設の内容

- 身体障害者福祉センター
- 老人福祉センター
- 中央児童センター
- 障がい者就労支援施設 伊勢市ひまわり
- 会議室
- 中央保健センター
- 子ども発達支援室
- 生活サポートセンターあゆみ
- 休日・夜間応急診療所（内科・小児科・歯科）

ウ 指定管理者及び指定管理料（建物管理分）

- ・ 指定管理者 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・ 平成 30 年度指定管理料 36,223,000 円
- ・ 指定期間 平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日（5 年間）

エ 利用及び使用状況

	身体障害者福祉センター	老人福祉センター	中央児童センター	会議室 (注 1)	保健センター	休日夜間 応急診療所 (注 2)	ヘルストロン	その他 (注 3)	計
月	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4	2,264	3,255	1,858	1,086	1,388	1,176	1,599	2,522	15,148
5	2,286	3,136	1,728	947	1,312	1,514	1,565	2,188	14,676
6	2,535	2,755	1,664	1,143	2,092	880	1,563	2,583	15,215
7	2,509	2,852	2,303	1,053	2,241	1,540	1,437	2,502	16,437
8	2,660	2,531	3,084	1,019	1,613	1,450	1,223	3,607	17,187
9	2,158	2,512	1,561	960	1,266	1,318	1,252	1,712	12,739
10	2,544	3,166	1,354	985	2,158	1,000	1,459	2,095	14,761
11	2,653	2,939	1,288	1,226	1,513	1,320	1,371	1,724	14,034
12	2,346	2,635	1,855	1,209	1,762	2,658	1,288	1,796	15,549
1	2,476	2,575	1,446	1,115	1,322	4,336	1,270	1,950	16,490
2	2,114	2,365	1,449	1,196	1,733	1,634	1,305	1,898	13,694
3	2,362	2,932	2,316	1,263	1,980	1,108	1,362	3,267	16,590
計	28,907	33,653	21,906	13,202	20,380	19,934	16,694	27,844	182,520

(注 1) 健康倶楽部つどいを含む。

(注 2) 歯科診療所利用者を含む。

(注 3) 生活サポートセンターあゆみ・全館利用・視察見学・喫茶コーナー利用者等

オ 施設の整備

(ア) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
八日市場町 地 内	(注) 福祉健康センター休 日・夜間診療所照明改 修工事	照明器具取替 一式	2,331,720 円	30.12.7	31.2.4
〃	休日・夜間応急歯科診 療所2Fトイレ改修 工事	トイレ改修工事 一式	475,200	30.12.14	31.1.12
〃	福祉健康センター休 日・夜間応急歯科診 療所2階研修室空調機 更新工事	空調機更新工事 一式	842,400	31.2.8	31.3.8
計	3件	—	3,649,320	—	—

(注) 建築住宅課施行

(2) みなとふれあいセンター

ア 所在地 伊勢市神社港 262 番地 1

イ 施設の内容

在宅介護支援センター

ウ 指定管理者及び指定管理料 (建物管理分)

- ・ 指定管理者 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・ 平成 30 年度指定管理料 12,485,000 円
- ・ 指定期間 平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 (5 年間)

(3) ハートプラザみその

ア 所在地 伊勢市御菌町長屋 2767 番地

イ 施設の内容

御菌老人福祉センター

御菌保健センター

御菌こども広場

おひさま児童園

御菌多目的ホール

ウ 指定管理者及び指定管理料

- ・ 指定管理者 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・ 平成 30 年度指定管理料 33,660,000 円
- ・ 指定期間 平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 (5 年間)

エ 利用及び使用状況

	多目的 ホール	教 養 娯楽室	保 健 会議室	栄 養 指導室	生 活 相談室	機 能 回復 訓練室	図書室	こども 広 場	おひさま 児童園	視察・ 見学等	集会室	ボラン ティア センタ ー	計
月	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4	1,868	160	463	106	167	1,183	257	1,077	345	0	402	465	6,493

月	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
5	1,604	180	315	144	135	1,100	200	1,162	366	0	458	470	6,134
6	1,973	235	640	135	148	1,167	175	1,332	373	234	467	693	7,572
7	2,242	297	480	145	136	1,312	237	1,833	406	0	424	606	8,118
8	1,571	139	384	259	130	1,265	301	1,983	357	1,735	386	773	9,283
9	1,969	193	527	125	133	965	247	1,198	389	0	354	455	6,555
10	3,076	476	494	171	151	1,273	284	1,529	466	0	417	674	9,011
11	2,519	272	548	226	157	1,178	235	1,559	420	4,100	427	747	12,388
12	2,968	204	309	100	135	1,039	233	1,370	381	41	338	612	7,730
1	1,411	253	266	159	129	1,041	242	1,112	384	50	343	590	5,980
2	2,151	192	434	228	136	1,116	296	1,240	387	0	364	558	7,102
3	2,453	372	535	219	212	1,206	310	1,509	389	642	254	519	8,620
計	25,805	2,973	5,395	2,017	1,769	13,845	3,017	16,904	4,663	6,802	4,634	7,162	94,986

オ 施設の整備

(ア) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
御薊町長屋 地 内	ハートプラザみそ のおひさま児童園 P T 訓練室空調機 更新工事	空調機更新 一式	円 615,600	30. 5. 28	30. 6. 10
〃	ハートプラザみそ の多目的ホール棟 舞台裏通路補修工 事	床補修 一式	237,600	30. 8. 13	30. 9. 11
〃	ハートプラザみそ のデジタル電話設 備入替工事	デジタル電話設備 入替 一式	907,200	30.10.31	31. 1. 28
〃	(注) ハートプラザみそ のホール棟防水改 修工事	防水改修 一式	24,222,240	30.12. 7	31. 3. 12
計	4 件	—	25,982,640	—	—

(注) 建築住宅課施行

(4) 小俣保健センター

ア 所在地 伊勢市小俣町元町 536 番地

イ 利用状況

	利用者数
保健センター分	人 3,397
子育て支援分	15,645
関連団体	2,085
計	21,127

ウ 管理 直営方式

(5) 介護予防拠点施設 なごみのやかた

ア 所在地 伊勢市御薊町高向 2522 番地

イ 利用状況 3,360 人

○保健福祉拠点施設整備

近年、高齢、障がい、子育て、虐待、生活困窮などの課題を重層的に抱える世帯が増加しており、その内容についても複雑化している。これらの課題に対し、できる限り速やかに相談・支援につなぎ、課題の深刻化を未然に防ぐための総合的な相談体制の整備が必要となっている。

また、発達障がいのある子どもの成長に合わせた、切れ目のない相談・支援への取り組みを充実させていく必要もあり、こうした現状を踏まえ、高齢者、障がい者、子ども、生活困窮など、全世代を対象とした包括的な相談・支援や、切れ目のない支援を行う保健福祉施設の整備を検討する。

伊勢市駅前B地区第一種市街地再開発事業においては、生活関連サービスや行政サービスの効率化の観点から、医療・商業施設、都市型住宅、福祉施設などの都市機能を集約化することで、居住人口の増加や福祉機能の強化を図るとともに、今後加速する人口減少・高齢化社会へ対応していくこととしており、施設利用者が来訪しやすい立地であることから、再開発事業により建設予定の施設内において、保健福祉拠点施設を整備したいと考えている。

(1) 委託関係

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
伊勢市内	伊勢市駅前再開発事業(B地区)における公益施設(保健福祉拠点施設)の所有形態に関する検討業務委託	伊勢市駅前再開発事業(B地区)における保健福祉拠点施設の整備に際しての所有形態等の調査研究業務委託 一式	円 496,800	30. 4. 19	30. 5. 18
〃	(※注1) 平成30年度伊勢市駅前B地区第一種市街地再開発事業における不動産鑑定評価(意見書)業務委託	伊勢市駅前B地区第一種市街地再開発事業における保健福祉拠点施設の整備にかかる建物の不動産鑑定評価(意見書)業務委託 一式	259,200	31. 3. 11	31. 4. 8
〃	(※注2) 伊勢市駅前保健福祉拠点施設整備事業に係るコンサル業務委託	伊勢市駅前再開発事業(B地区)における保健福祉拠点施設の整備にあたり、建築物の賃貸借に関する諸条件の検証業務委託 一式	2,937,600	30. 10. 22	31. 4. 25

※注1、注2 平成31年度へ繰越

○ 遺家族等援護事業

1 弔慰金等受付事務

戦没者等の遺族に対する第10回特別弔慰金 受付 2件（県へ進達）

【戦没者等の遺族に対する第10回特別弔慰金の内容】

ア 請求期間 法施行日から3年間（平成27年4月1日～平成30年4月2日）

イ 基準日 平成27年4月1日

ウ 基本的な支給要件

- ・基準日において、戦没者等の死亡に関し年金給付の受給権者（恩給法による公務扶助料・特例扶助料、援護法による遺族年金・遺族給付金の受給権を有する遺族）がないこと
- ・特別弔慰金の対象となる戦没者等とは、軍人軍属としての在職期間中、又は準軍属としての公務の傷病、又は勤務に関連した傷病が原因で死亡した者
- ・国債の額面 25万円（5年償還の記名国債）
- ・市内の特別弔慰金申請対象者 約2,100人

（うち申請のあった者 平成30年4月2日時点で1,693件）

2 伊勢市戦争犠牲者追悼式

戦争犠牲者を追悼し、恒久平和を祈念することを目的に、平成30年度伊勢市戦争犠牲者追悼式を挙行了した。

- ・日 時 平成30年7月20日（金）10時00分～
- ・会 場 伊勢市生涯学習センターいせトピア 多目的ホール
- ・参列者 戦没者、戦災死没者及び引揚げ物故者の遺族 186人
来賓及び遺族会等役員 39人

○ 社会福祉法人関係

社会福祉法第30条の規定により、当市が所轄となる社会福祉法人に対し、次の事務を行った。

所轄法人数 23法人（保育所13、老人福祉施設6、障害福祉施設2、その他2）

※伊勢市が所轄庁となる社会福祉法人の一覧表は、資料のとおり。

- | | |
|--------------|----|
| 1 許認可事務 | 8件 |
| ・法人新設 | 0件 |
| ・法人合併 | 0件 |
| ・法人解散 | 0件 |
| ・定款変更認可 | 8件 |
| ・定款変更届受理 | 0件 |
| ・基本財産の処分承認 | 0件 |
| ・基本財産の担保提供承認 | 0件 |
| ・不動産使用証明 | 0件 |

- ・財産移転完了届 0 件
- ・社会福祉充実計画承認 0 件
- ・社会福祉充実計画変更承認 0 件
- 2 報告書の受領 46 件
 - ・現況報告書の受領 23 件
 - ・監事監査報告書の受領 23 件
- 3 社会福祉法第 56 条に基づく指導監査について、三重県が実施する社会福祉法第 70 条に基づく監査（施設運営に係る監査等）と合同で行った。
 - ・社会福祉法第 56 条に基づく指導監査 12 件（うち市単独指導監査 6 件）

監 査 実 施 日		指 導 監 査 数	施 設 内 訳
7月	11日	1	保育所 1件
8月	8日	1	保育所 1件
9月	3日	1	老人福祉施設 1件
10月	10日、23日	2	保育所 1件 老人福祉施設 1件
11月	1日、8日	2	保育所 2件
12月	5日、19日	2	保育所 1件 老人福祉施設 1件
1月	28日	1	障害福祉施設 1件
2月	6日、19日	2	保育所 1件 障害福祉施設 1件
計		12	保育所 7件 老人福祉施設 3件 障害福祉施設 2件

- 4 社会福祉法人の事務に、より一層の理解を深めてもらうため、役員及び幹部職員を対象に三重県及び他市との共催で、研修会を実施した。
 - ・日 時 平成 30 年 7 月 3 日（火） 13:00～16:00
 - ・場 所 津リージョンプラザ お城ホール
 - ・内 容 平成 29 年度監査結果の概要、平成 30 年度監査方針、平成 29 年度監査指摘例 等

資料 伊勢市が所轄庁となる社会福祉法人

	施設名称	主な施設名称	施設種別
1	有滝福祉会	有滝保育園	保育所
2	一字郷福祉会	みどり保育園	
3	一色福祉会	一色保育園	
4	大湊福祉会	大湊保育園	
5	こころ	なかよし保育所	
6	佐八福祉会	佐八保育園	
7	徳風会	村松保育園	
8	豊浜西福祉会	豊浜西保育所	
9	南勢福祉会	中須保育園	
10	東大湊福祉会	東大湊保育園	
11	瑞穂福祉会	船江保育園	
12	宮山	あけの保育園、みややま保育園	学童クラブ
		あけの学童クラブ、あけの学童クラブ第2、明野放課後児童クラブ、明野放課後児童クラブ第2	
		明野児童館	
13	山際福祉会	たけのこ保育園	保育所
14	五十鈴会	いすず苑、いすずガーデン	老人福祉施設
15	伊勢医心会	神路園、万亀会館	
16	賀集会	ケアハウス賀集楽、特別養護老人ホーム賀集楽	
17	慈恵会	正邦苑、正邦苑静乾、正邦苑城田、正邦苑豊浜(R1.5.1から休止)、正邦苑中須	
18	福德会	白百合園、上野の郷	
19	邦栄会	雅之園、双寿園、第2双寿園、楽寿苑、	
20	伊勢ふるさと会	工房ぼちぼち倶楽部、ぼれぼれ倶楽部	障害福祉施設
21	まほろばの里	しいの木園、上野作業所、上野作業所Ⅱ、あいあい、はぐるま	
22	明照浄済会	サラナ	母子生活支援施設
		いせ子どもの家	児童養護施設
		明照児童館	児童厚生施設
		明照こどもクラブ楓、明照こどもクラブ樺	学童クラブ
23	伊勢市社会福祉協議会		社会福祉協議会

こ ども 課

○ 児童福祉関係

1 児童福祉施設の状況

(1) 保育所

保護者が労働に従事し、又は疾病等のため保育を必要とする児童を、家庭状況調査の上、入所決定し、健全育成を図った。

ア 保育所の入所状況（認定こども園については「(2) 認定こども園」に別掲）

(ア) 公立保育所

区分 施設名	利用 定員	入 所 の 状 況 (3月31日現在)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
明 倫	人 90	人 3	人 11	人 12	人 16	人 12	人 20	人 74
浜 郷	120	1	11	22	29	23	24	110
大 世 古	150	3	18	18	16	21	24	100
き ら ら	75	3	10	17	15	15	15	75
二 見 浦	200	3	18	18	24	26	25	114
五 峰	100	1	8	14	15	27	27	92
高 城	60	3	5	4	2	3	0	17
あけぼの	125	7	22	22	27	24	21	123
しらとり	60	0	0	12	7	19	21	59
ゆりかご	150	9	18	24	37	29	25	142
御菌第一	180	3	12	24	36	29	41	145
御菌第二	150	6	16	7	10	12	17	68
計	1,460	42	149	194	234	240	260	1,119

(イ) 私立保育所

区分 施設名	利用 定員	入 所 の 状 況 (3月31日現在)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
大 湊	人 60	人 8	人 8	人 12	人 11	人 5	人 19	人 63
一 色	120	12	12	14	27	16	16	97
村 松	45	6	8	5	2	12	4	37
船 江	90	9	13	16	18	20	16	92
たけのこ	100	12	19	24	24	23	26	128
東大淀	60	5	5	10	10	13	5	48
豊浜西	120	6	15	21	26	30	32	130
みどり	40	0	0	11	8	8	11	38

有 滝	人 30	人 5	人 3	人 4	人 6	人 2	人 3	人 23
中 須	100	6	18	16	22	19	20	101
佐 八	60	5	10	13	10	7	21	66
みややま	90	3	11	17	19	21	21	92
なかよし	45	8	6	10	7	9	8	48
えがお	60	3	10	12	14	15	15	69
あけの	90	7	18	18	21	20	20	104
計	1,110	95	156	203	225	220	237	1,136

施設型給付費(保育所) 1,264,048,760 円

イ 保育所施設の管理及び整備

(ア) 公立保育所施設の維持管理に必要な自動火災報知機、エレベーター、遊具等の保守点検業務、樹木剪定業務のほか、施設の安全確保及び保育環境整備のため、次の事業を実施した。

工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
小俣町明野地内ほか	あけぼの園ほか放送設備増設工事	放送設備改修 一式	円 1,242,000	30. 4. 27	30. 6. 25
二見町荘地内	二見浦保育園テラス庇防水塗装工事	テラス庇ウレタン塗膜防水塗装 72.9 m ²	969,840	30. 5. 24	30. 7. 7
小俣町本町地内	ゆりかご園トイレ改修工事	保育室トイレ改修 一式	702,000	30. 6. 12	30. 7. 20
黒瀬町地内	(注2) 浜郷保育所進入路改良工事	舗装工 78 m ² 門扉移設・再塗装一式	2,304,720	30. 8. 10	30. 10. 15
吹上2丁目地内	(注3) 明倫保育所フェンス設置工事	フェンス設置工 125m 構造物取り壊し工 27 m ³	6,335,280	30. 8. 10	30. 11. 16
大世古4丁目地内	大世古保育所フェンス設置工事	ブロック塀改修 一式	583,200	30. 10. 22	30. 11. 20
二見町荘地内	(注4) 二見浦保育園フェンス設置工事	フェンス設置工 105m	4,169,880	30. 11. 26	31. 3. 11
小俣町湯田地内	(注1) しらとり園改修工事	建築工事 一式 電気設備工事 一式 機械設備工事 一式	5,238,000	30. 12. 28	31. 3. 15
小俣町本町地内	(注3) ゆりかご園フェンス設置工事	フェンス設置工 37m 構造物取り壊し工 3 m ³	1,739,880	31. 1. 8	31. 3. 26
吹上2丁目地内ほか	明倫保育所ほか配膳室引き戸改修工事	引き戸改修 2か所	907,200	31. 1. 21	31. 3. 6

黒瀬町内	(注1) 浜郷保育所トイレ改修工事	トイレ改修一式	円 1,717,200	31. 2. 1	31. 3. 15
計	11件	—	25,909,200	—	—

(注1) 建築住宅課施行

(注2) 都市計画課施行

(注3) 維持課施行

(注4) 基盤整備課施行

※なお、上記掲載のほか50万円未満の修繕及び工事を171件実施した。

(イ) 私立保育所施設の機能の維持及び向上を図るため、次のとおり補助金を交付した。

・有滝保育園駐車場ブロック塀撤去工事	79,000円
・大湊保育園正門横ブロック塀撤去工事	453,000円
・豊浜西保育所ブロック塀撤去フェンス工事(園庭側)	587,000円
・豊浜西保育所フェンス工事(玄関前)	158,000円

委託関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
小俣町本町地内	(注) ゆりかご園空調設備改修工事設計業務委託	設計業務一式	円 1,215,000	30. 7. 5	30.10.26
計	1件	—	1,215,000	—	—

(注) 建築住宅課施行

(2) 認定こども園

保護者の就労の有無にかかわらず就学前の児童を受け入れて、教育・保育を一体的に行う機能を備える認定こども園において児童の健全育成を図った。

ア 認定こども園の入園状況

(ア) 公立認定こども園

施設名		利用定員	入園の状況(3月31日現在)						計
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
しごうこども園	2・3号	人 95	人 6	人 12	人 18	人 11	人 18	人 18	人 83
	1号	30	—	—	1	5	5	6	17
	計	125	6	12	19	16	23	24	100

(イ) 私立認定こども園

施設名		利用定員	入園の状況(3月31日現在)						計
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
修道こども園	2・3号	人 100	人 2	人 15	人 25	人 31	人 30	人 31	人 134
	1号	60	—	—	—	18	15	10	43
	計	160	2	15	25	49	45	41	177
暁の星こども園	2・3号	175	6	20	32	35	40	35	168
	1号	75	—	—	—	16	15	18	49

	計	人 250	人 6	人 20	人 32	人 51	人 55	人 53	人 217
マリアこども園	2・3号	115	8	19	20	18	18	21	104
	1号	5	—	—	—	0	1	1	2
	計	120	8	19	20	18	19	22	106
ゆたかこども園	2・3号	162	0	16	36	42	28	32	154
	1号	162	—	—	18	34	41	49	142
	計	324	0	16	54	76	69	81	296
和順こども園	2・3号	40	0	9	6	13	7	12	47
	1号	105	—	—	6	21	22	23	72
	計	145	0	9	12	34	29	35	119
有緝こども園	2・3号	96	6	12	18	17	13	13	79
	1号	45	—	—	—	13	17	19	49
	計	141	6	12	18	30	30	32	128

施設型給付費(認定こども園) 646,579,546円

イ 認定こども園施設の管理及び整備

(ア) 公立認定こども園施設の維持管理に必要な自動火災報知機、遊具等の保守点検業務
樹木剪定業務のほか、施設の安全確保及び保育環境整備のため、50万円未満の修繕及
び工事を8件実施した。

(イ) 私立認定こども園施設の機能の維持及び向上を図るため、次のとおり補助金を交付し
た。

- ・めいりんこども園新築等工事 190,080,056円
- ・中島こども園改修工事 49,023,186円
- ・ゆたかこども園コンクリートブロック塀改修工事 133,000円
- ・ゆたかこども園コンクリートブロック塀改修工事(防犯対策強化) 1,631,359円

(3) 小規模保育事業

0歳から3歳未満児を対象に、定員が6人以上19人以下の少人数で児童を受け入れ、家庭
的な雰囲気のもと、きめ細やかな保育の提供を図った。

ア 小規模保育事業所の入所状況

施設名	利用 定員	入園の状況(3月31日現在)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
小規模保育めいりん	人 12	人 3	人 4	人 2	人 —	人 —	人 —	人 9
にこにこ保育園	12	9	10	3	—	—	—	22

地域型保育給付費(小規模保育事業) 56,682,110円

イ 小規模保育事業所の整備

小規模保育事業所の開設準備に要する費用について、次のとおり補助金を交付した。

- ・小規模保育事業等開設準備事業補助金(にこにこ保育園) 468,000円

(4) 特別保育事業

仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を支援し、安心して子育てができる環境を整備するため、各種の特別保育事業を実施した。

ア 保育所地域活動事業

保育所等において、地域住民が主体的に子育てに関われるようにし、多世代の交流を促進した。

イ 特別支援保育事業

保育所での集団保育が可能で、かつ特別な支援を必要とする児童について、保育所に受け入れをして健常な児童とともに保育することにより健全育成を図った。

区分	重度	中度	計	実施施設
公立	18人	40人	58人	明倫、浜郷、大世古、きらら、二見浦、五峰、あけぼの、しらとり、ゆりかご、御菌第一、御菌第二、しごう
私立	6	10	16	一色、村松、船江、たけのこ、東大淀、豊浜西、中須、佐八、修道、有緝
計	24	50	74	22か所

ウ 休日保育事業

日曜日、祝日等の保護者の就労等により、家庭で児童の保育が困難な場合に、保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、休日保育を行った。

実施施設 保育所きらら館 延べ 258人
なかよし保育所 延べ 146人

エ 一時保育事業

保護者の傷病・入院、災害・事故、育児疲れの解消等のために、保育所に入所していない児童の一時的な保育を行った。

実施施設	利用区分	延べ利用児童数
保育所きらら館	1日	805人
	半日	222
小俣子育て支援センター	1日	213
	半日	216
しごうこども園	1日	695
	半日	186
修道こども園	1日	69
	半日	11
計	1日	1,782
	半日	635

オ 延長保育促進事業

早朝から保育所を開所し、11時間を超えた延長保育を行い、保護者の子育てと仕事の両

立を支援した。

実施施設	開所時間	利用児童数
大世古保育所	午前7時15分～午後7時15分	4人
保育所きらら館	午前7時00分～午後7時00分	6
船江保育園	午前7時00分～午後7時00分	22
たけのこ保育園	午前7時00分～午後7時00分	65
豊浜西保育所	午前7時30分～午後7時00分	4
みややま保育園	午前7時00分～午後7時00分	17
なかよし保育所	午前7時00分～午後9時00分	28
えがお保育園	午前7時00分～午後7時00分	25
あけの保育園	午前7時00分～午後7時00分	48
計	—	219

カ その他の保育事業

・低年齢児保育充実事業

延長保育、休日保育、一時保育等特別保育事業を実施し、定員もしくは入所児童数のいずれが多い方の1割以上の0・1歳児が入所する保育所に対して、0・1歳児保育の推進を図り待機児童を生じさせないため、保育士の配置に必要な経費を補助した。

実施施設 私立 8か所 0・1歳児 延べ 1,807人

・低年齢児待機児童対策事業

年度途中の入所を希望する満3歳に達していない児童の受け入れのため、保育士の配置に必要な経費を補助した。

実施施設 私立 17か所

・アレルギー等対応特別給食提供事業

食物アレルギー等があり保育所等における給食に特別な配慮が必要な児童への安全な給食提供を行うため、私立保育所等における調理員の配置にかかる人件費、代替食材費及びアレルギー対策に関する研修費等の経費を補助した。

実施施設 私立 17か所

・民間保育施設運営補助事業

私立保育所等と公立保育所等の給与の格差等是正のため、補助金を交付し、私立保育所等運営の円滑化を図った。

・医療的ケア児童保育支援事業

医療を要する状態にある障がい児が入所している保育所等に、加配補助員、看護師等を配置した。また、児童が利用している訪問看護ステーションの看護師を保育所等に派遣し、児童、保育所職員へ医療的ケアの専門指導支援を行った。

実施施設 公立 3か所

(5) 子育て支援センター

地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、児童の健やかな育ちを促進することを目的として、市内5か所で子育て支援センターを開設し、子育て家庭の交流の場の提供、子育てに関する講座の開催、育児不安についての相談指導、子育てサークル等への支援等を実施した。

実施施設	利用者数 (延べ人数)	子育て講座		子育て相談	サークル支援	機関紙発行	行事等	
		回数	延べ人数				回数	延べ人数
子育て支援センターきらら館	人 20,090	回 92	人 2,334	件 32	団体 2	回 12	回 27	人 1,495
小俣子育て支援センター	15,443	82	2,659	67	0	12	4	311
明倫保育所 すくすく	1,440	85	927	12	0	12	12	142
二見浦保育園 ぷちとまと	2,222	72	1,161	13	0	12	22	520
しごうこども園 なないろ	3,699	94	2,195	104	0	12	6	215
計	42,894	425	9,276	228	2	60	71	2,683

ア 利用者支援事業

安心して子育てができるように、子育て支援センターきらら館に利用者支援専門員を配置し、子育て相談、子育てに必要な情報提供及び子育てサービスや支援機関の紹介等を行い、必要な支援を行った。

相談種別	延べ件数
発育・発達	件 35
健康・医学的問題	27
しつけ・教育	13
基本的生活習慣	4
家族・親子関係	5
子育て不安・ストレス	16
虐待	1
障がい	22
保育所・幼稚園等	133
子育て支援サービス	92
その他	28
計	376

イ 委託関係

御菌子育て支援センターの開設に向けて、改修工事の設計業務委託を実施した。

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
御菌町長屋 地 内	(注) 御菌総合支所改 修工事設計業務委託	設計業務 一式	円 1,297,080	30. 5.18	30. 9.14
計	1 件	—	1,297,080	—	—

(注) 障がい福祉課よりこども課へ執行委任、建築住宅課施行

(5) 児童館・児童センター等

児童館・児童センター等を利用する児童に、遊びと運動等の必要な指導を行い、児童の健全育成に努めた。

ア 児童館・児童センターの利用状況

施設名	区分 開館 日数	児 童 の 利 用 数				その他 の利用 者	総入館 者 数
		幼児	小学生	中学生	計		
あさま児童センター	日 310	人 3,895	人 4,685	人 146	人 8,726	人 3,243	人 11,969
黒瀬児童センター	292	411	7,378	106	7,895	280	8,175
中央児童センター	301	6,037	7,734	1,189	14,960	6,944	21,904
小 俣 児 童 館	293	560	6,126	475	7,161	1,728	8,889
明 野 児 童 館	292	288	5,586	15	5,889	208	6,097
御 菌 こ ど も 広 場	337	4,047	7,245	285	11,577	5,327	16,904
明照児童館（民間）	336	458	11,844	144	12,446	3,028	15,474
計	—	15,696	50,598	2,360	68,654	20,758	89,412

イ 児童館の整備

児童館施設の機能の維持及び向上を図るため、次のとおり工事を行った。

工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
小俣町元町 地 内	小俣児童館ホール 空調機設置工事	空調機設置 一式	円 1,198,800	30. 4.24	30. 6.22
小俣町新村 地 内	(注1) 明野児童館下水道 接続工事	管きょ工（管径100） 舗装工 39m 22 m ²	1,053,000	30.10. 2	30.11.30
小俣町元町 地 内	(注2) 小俣児童館建物周 囲補修工事	コンクリート舗装工 側溝工 15 m ² 14m	885,600	31. 2.13	31. 3.20
計	3 件	—	3,137,400	—	—

(注1) 下水道建設課施行

(注2) 基盤整備課施行

2 放課後児童対策事業

(1) 伊勢市放課後児童クラブ事業

昼間、保護者のいない家庭の小学校の児童に対して、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図った。

児童クラブ名	所在地	児童数(注)	開設日数
二見放課後児童クラブ	二見町茶屋63番地4 二見こども未来クラブ内	36 人	291 日
二見放課後児童クラブ第2	二見町茶屋348番地 二見老人福祉センター内	54	291
小俣放課後児童クラブ	小俣町元町662番地1 小俣児童館内	68	291
小俣放課後児童クラブ第2	小俣町本町3番地 小俣農村環境改善センター内	35	291
小俣放課後児童クラブ第3	小俣町元町663番地1 小俣小学校体育館内	44	291
明野放課後児童クラブ	小俣町新村399番地3 明野児童館内	64	290
明野放課後児童クラブ第2	小俣町明野1939番地 明野小学校体育館内	25	290
御菌放課後児童クラブ	御菌町長屋2794番地1 御菌こどもプラザ内	66	291
御菌放課後児童クラブ第2	御菌町長屋2767番地 ハートプラザみその内	31	291
計	—	423	—

(注) 児童数は毎月初日における登録児童数の平均

(2) 放課後児童クラブ運営委託

昼間、保護者のいない家庭の小学校低学年児童等について、放課後児童の育成指導等、遊びを主とする健全育成活動を行うため、放課後児童クラブの運営委託を実施した。

児童クラブ名	所在地	児童数(注)	開設日数
杉の子学童クラブ	久世戸町5番地	66 人	274 日
すみれ学童クラブ	常磐3丁目10番44号	97	286
明照こどもクラブ 楓	吹上2丁目5番41号	45	291
明照こどもクラブ 樫	吹上2丁目7番10号	36	291
ひまわり学童クラブ	旭町349番地	40	288
はまっこ学童クラブ	神社港262番地1	41	250
とよはま学童クラブ	西豊浜町1760番地	18	255
藍ちゃんの家ふぁみりーくらぶ 厚生学童部	宮後1丁目10番21号	32	289
藍ちゃんの家ふぁみりーくらぶ 厚生学童部 第2	一之木2丁目1番17号	20	202
藍ちゃんの家ふぁみりーくらぶ 城田学童部	上地町1537番地4	60	289
藍ちゃんの家ふぁみりーくらぶ 浜郷学童部	黒瀬町1736番地2	61	289
学童クラブレインボーキッズ	上野町2908番地	29	290

放課後児童クラブ銀の Spoon	河崎1丁目14番21号	54	250
放課後児童クラブ リンドバーグ佐八	佐八町2060番地	35	288
放課後児童クラブ リンドバーグ四郷	楠部町2484番地	59	289
あけの学童クラブ	小俣町新村558番地21	43	291
あけの学童クラブ第2	小俣町新村558番地31	45	291
きたはま学童クラブ	村松町3280番地6	28	273
なないろ学童クラブ	宇治浦田2丁目4番24号	33	288
放課後児童クラブ 鷺ヶ浜 L B	大湊町1074番地1	15	255
計	—	857	—

(注) 児童数は毎月初日における登録児童数の平均

(3) 放課後児童クラブ施設の整備

ア 児童館施設内で運営している放課後児童クラブの機能の維持及び向上を図るため、次のとおり工事を行った。

工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
西豊浜町 地内	旧豊浜西幼稚園遊 戯室空調設置工事	空調機更新 一式	円 972,000	30. 4. 27	30. 6. 25
村松町 地内	旧北浜幼稚園保育 室空調設置工事	空調機設置 一式	1,188,000	30. 4. 27	30. 6. 29
西豊浜町 地内	旧豊浜西幼稚園ト イレ改修工事	トイレ改修 一式	1,285,200	30. 6. 4	30. 7. 18
宇治浦田 2丁目 地内	進修小学校放課後 児童クラブ園舎部 分校庭整備工事	樹木伐採及び遊具等撤去 一式 整地工 一式	1,285,200	30. 7. 23	30. 9. 10
楠部町 地内	旧四郷幼稚園トイ レ改修工事	トイレ改修 一式	1,285,200	30. 9. 14	30. 11. 9
村松町 地内	(注1) 旧北浜幼稚園トイ レ改修工事	トイレ改修 一式	2,135,160	30. 10. 5	30. 11. 26
常磐 3丁目 地内	(注2) 旧早修幼稚園下水 道接続工事	排水設備工事 86.8m マス工 15か所 附帯工 1式	2,238,840	30. 11. 26	31. 1. 24
宇治浦田 2丁目 地内	進修小学校放課後 児童クラブフェン ス設置等工事	フェンス設置工 舗装工 28m 52 m ²	1,296,000	31. 1. 23	31. 3. 15
計	8件	—	11,685,600	—	—

(注1) 建築住宅課施行

(注2) 下水道建設課施行

イ 放課後児童クラブの機能の維持及び向上を図るため、次のとおり補助金を交付した。

・なないろ学童クラブ新築工事

17,708,000 円

3 病児・病後児保育事業

病気のために学校、幼稚園、保育所での集団保育が困難で、家庭でも保育することが出来ない児童を一時的に預かり、就業と子育ての両立を支援した。

	伊勢市	玉城町	度会町	明和町	計	委 託 先	事 業 費
利用 児童数	人 461	人 15	人 1	人 31	人 508	神田小児科「病児 保育エンゼル」	15,417,000 円
延べ人数	887	26	1	60	974		

4 子育て支援ショートステイ事業

保護者の疾病、出産等の理由により、一時的に家庭における児童の養育が困難となった場合に、施設において当該児童の養育を行うため、また、経済的理由等により緊急一時的な保護を必要とする母子を保護するため、市内の施設と事業委託契約を交わし事業の実施を図った。

施 設 名	延べ利用児童数	延べ利用日数	事 業 費
児童養護施設 いせ子どもの家	人 0	日 0	円 0
児童養護施設 天理教三重互助園	9	34	160,480
母子生活支援施設 サラナ	0	0	0

5 養育支援訪問事業

不適切な養育状態にあるなど虐待のリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭を子育て経験者等が訪問し、育児・家事支援を通じて、児童の養育環境の維持・改善及び保護者の養育力の向上を支援した。

訪問実家庭数	訪問延件数	委 託 先	事 業 費
6 戸	160 件	NPO法人三重みなみ子どもネットワーク	1,646,438 円

6 ファミリー・サポート・センターの運営

児童福祉の向上及び仕事と家庭の両立を支援するため、依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介し、相互の信頼と了解の上で一時的に児童を預かる会員組織である「いせファミリー・サポート・センター」の運営の充実を図った。

会 員 数				活動件数	委 託 先	事 業 費
依頼 会員	提供 会員	両方 会員	計			
263人	127人	18人	408人	1,449件	NPO法人三重みなみ 子どもネットワーク	9,265,071円

7 児童手当（特例給付）の支給

15歳到達後の最初の3月31日までの間にある児童を監護する者に児童手当（特例給付）を支給し、児童の健全育成を図った。

平成30年度支給実績

対象児童延べ人数	支給額合計
人 162,736	円 1,769,655,000

3月末時点の受給者数等

受給対象者数	対象児童数
人 8,199	人 13,795

8 子ども・子育て会議

平成27年3月に策定した伊勢市子ども・子育て支援事業計画に基づく施策・事業の進捗状況を確認し、評価及び検討を行った。また、第2期伊勢市子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、会議においてアンケート調査項目について検討を行い、3,000世帯に対して子育てに関するニーズ調査を行った。

伊勢市子ども・子育て会議の開催（2回）

開催日：平成30年12月13日（第1回）、平成31年3月14日（第2回）

委員組織：学識経験者、医療関係者、福祉関係者、教育関係者、商工関係者、労働関係者、市民・保護者関係者、行政関係者

9 就学前の子どもの教育・保育に関する施設整備計画の推進

平成26年12月に策定した「伊勢市の就学前の子どもの教育・保育に関する施設整備計画」に基づいて民間移管先を決定した大世古保育所について、平成31年4月1日の民間移管に向けて引継を行った。また、二見地区内の3保育所（二見浦保育園・五峰保育園・高城保育園）の統合移転について建設地を小中学校建設予定地内に決定した。

○ こども家庭相談センター関係

1 家庭児童相談状況

家庭における適切な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、各種相談に応じ、助言指導等を行った。

児童相談－相談種類別

（単位：件）

養護		保	障害						非行		育成				その他	計
児童虐待	その他		肢体不自由	視聴覚	言語発達等	重症心身	知的	発達障害	ぐ	触法行為	性格行動	不登校	適性	育児・しつけ		
109	86	3	0	0	0	0	0	6	3	0	6	3	3	6	15	240

（児童虐待－主な虐待者の内訳）

実 父	実父以外 の父親	実 母	実母以外 の母親	その他
34件	6件	69件	0件	0件

(児童虐待－被虐待児の年齢の内訳)

0歳～2歳	3歳～6歳	7歳～12歳	13歳～15歳	16歳～18歳
25件	30件	38件	10件	6件

(児童虐待－虐待の種類の内訳)

身体的虐待	ネグレクト (養育の拒否怠慢)	性的虐待	心理的虐待
52件	18件	0件	39件

2 児童虐待防止活動

伊勢市子ども家庭支援ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）の活動を通して児童虐待の未然防止、早期発見及び被虐待児童への迅速かつ適切な保護等を円滑に行うための体制の充実に努めた。

委員 23 人

- (1) 委員会議 2 回
- (2) 実務者会議（毎月 1 回） 12 回
- (3) 個別ケース会議（随時開催） 15 回
- (4) 児童虐待防止研修会

11月の児童虐待防止推進月間において、児童虐待防止の理解を深める研修会を開催した。

日 時 平成 30 年 10 月 22 日（月）午後 2 時～午後 3 時 45 分

場 所 伊勢市生涯学習センターいせトピア 多目的ホール

参加者 106 人（保育士、幼稚園教諭、教員、民生委員・児童委員、主任児童委員、子ども家庭支援ネットワーク関係者等）

内 容 「要対協の役割とケース支援のポイント」

（講師 NPO 法人 児童虐待防止協会 理事長 津崎 哲郎 氏）

- (5) 虐待防止啓発

11月の「児童虐待防止推進月間」において、児童虐待防止に関する街頭啓発を実施した。また、『広報いせ』への啓発記事の掲載や市役所本庁へ懸垂幕の設置、オレンジリボンツリーの展示などを実施した。

・ミタス伊勢 11 月 1 日（木） 啓発物品配布数 1,373 個

・イオン伊勢店 11 月 6 日（火） 啓発物品配布数 597 個

- (6) CAP（子どもへの暴力防止）プログラムの実施（CAP…Child Assault Prevention）

子どもが虐待やいじめ、痴漢など様々な暴力から自分を守るための人権教育プログラム（CAP プログラム）を次のとおり実施した。

実施施設 まるこ幼稚園、保育所あけぼの園

参加者数 児童 37 人、保護者等 45 人

3 女性相談状況

女性に対する人権侵害等の悩み、DV（配偶者等による暴力）に関する相談に応じ、その問題の解決に必要な助言指導を行った。

	人間関係						経済関係 (生活困窮・求職等)	医療関係 (病気・妊娠・出産等)	その他	計
	夫等			子ども	親族	その他 (ストーカー被害等)				
	夫等の暴力 (DV)	離婚問題	酒乱・薬物中毒等	子どもの暴力等	親の暴力等					
実人員	人 34	人 39	人 6	人 4	人 5	人 15	人 1	人 1	人 0	人 105
延件数	件 244	件 87	件 8	件 20	件 21	件 34	件 7	件 2	件 0	件 423

一時保護 1件

4 その他要保護児童対策

様々な事情により家庭で生活できない子どもが、家庭と同じ養育環境で生活できるよう里親の普及啓発に向けた取組を行った。また、社会的養護が必要な子どもが社会で自立できるよう支援を図った。

(1) 里親PRブースの出展

主催 伊勢小俣町商工会

日時 平成30年11月3日(土) 午前10時～午後4時

場所 小俣農村環境改善センター及び周辺

参加者 伊勢市、三重県南勢志摩児童相談所、里親支援専門相談員

内容 里親啓発物品(里親説明会チラシ、ウエットティッシュ等)の配布

(2) 里親説明会の開催(三重県児童相談センターと共催)

日時 平成30年11月10日(土) 午後1時30分～午後3時30分

場所 三重県伊勢庁舎 401会議室

参加人数 38人

(3) 伊勢市児童養護施設退所児童等支援給付金

市内の児童養護施設を退所する、又は市内在住の里親への委託を解除される児童等が、就職や大学等への進学時に安定した生活を開始できるよう社会での自立支援を図った。

区 分	児童数	事業費
児童養護施設 いせ子どもの家	2人	400,000円
児童養護施設 天理教三重互助園	3人	600,000円
里親	0人	0円

○ 母子・父子・寡婦福祉関係

1 児童扶養手当の支給

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成されている家庭（一人親家庭）の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当の認定等の事務と支給業務を行った。

平成30年度支給実績

3月末資格者数	支給額合計
人 1,247	円 512,246,730

2 高等職業訓練促進給付金等事業

一人親家庭の親の就労のための主体的な能力開発の取組を支援するために、看護師(准看護師)、介護福祉士、保育士等の資格に係る養成機関で、1年以上の教程を修業する一人親家庭の親に対し、その修業期間における生活費等の負担減を図るため、補助金を支給した。

区 分	支給件数	支給額合計
高等職業訓練促進給付金	件 16	円 16,415,500
高等職業訓練修了支援給付金(※)	8	300,000

※8人中7人看護師(准看護師含む)、1人調理師

3 自立支援教育訓練給付金

一人親家庭の親の就労について、主体的な能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るため、市が指定する教育訓練講座を受講した一人親家庭の親に対して、講座修了後に受講料の一部を支給した。

支給件数	支給額
4件	202,638円

4 母子・父子・寡婦福祉資金貸付状況

一人親家庭及び寡婦に対して、三重県が実施する母子・父子・寡婦福祉資金貸付の相談や申請受付事務等を行い、生活意欲の助長と経済的自立を図った。

区 分	母 子		父 子		寡 婦	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
修 学 資 金	件 5	円 15,756,000	件 0	円 0	件 0	円 0
就 学 支 度 資 金	4	2,185,000	0	0	0	0
技 能 習 得 資 金	1	665,000	0	0	0	0
計	10	18,606,000	0	0	0	0

5 一人親・寡婦相談状況

一人親家庭及び寡婦の身上相談に応じ、その自立に必要な指導を行った。

区 分	相 談 内 容				計
	生活一般	児 童	生活援護	そ の 他	
相 談 件 数	97件 (内 0)	23件 (内 1)	129件 (内 2)	5件 (内 0)	254件 (内 3)

※ () は内数で父子相談件数

6 母子生活支援施設及び助産施設の状況

ア 18歳未満の児童を持つ母子世帯であって、その児童の福祉に欠ける母子を入所措置し、社会の共同生活に適応できるよう生活指導及び自立への支援を行った。また、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入所措置し、保健の向上を図った。

	入 所 措 置		措 置 費
	施設数	世帯数	
母子生活支援施設	施設 0	世帯 0	円 0
助産施設	措置人数		353,820
	人 1		

イ 母子生活支援施設の機能の維持及び向上を図るため、次のとおり補助金を交付した。

- ・ 母子生活支援施設サラナ敷地内ブロック塀改修工事 707,000 円

こども発達支援室

○ 子ども発達支援業務

1 発達支援相談

みえ発達障がい支援システムアドバイザーが中心となり、子どもの発達や育ちに関する相談に対し支援を行い、必要に応じ、福祉サービスや関連機関へのコーディネートを行った。

相談種類別受付件数

相談種別	未就学児	小中学生	高校生 その他	計
発達障がい	件 84	件 47	件 3	件 134
言語発達	57	10	1	68
知的	43	24	0	67
性格行動	65	66	5	136
育児しつけ	7	6	0	13
登園しぶり・不登校	7	21	1	29
就学・学習	26	18	1	45
肢体	9	0	0	9
視聴覚	1	0	0	1
重症心身	0	1	0	1
その他	20	20	9	49
計	319	213	20	552

※臨床心理士による相談件数・・・220件

※言語聴覚士による相談件数・・・33件

2 巡回相談

発達に課題のある子どもの早期発見・早期支援に向け、市内の保育所（園）・幼稚園・認定こども園を巡回して、保護者や保育士・教員等からの相談を受け、助言を行うとともに、必要に応じて、療育や専門機関につなげ連携を図った。

相談種類別受付件数

相談種別	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
発達障がい	件 0	件 0	件 15	件 46	件 51	件 51	件 163
言語発達	0	0	17	9	6	2	34
知的	0	2	16	29	46	39	132
性格行動	0	1	12	18	27	30	88
肢体	0	2	6	4	6	3	21
視聴覚	0	0	2	2	0	2	6
重症心身	0	0	0	0	0	0	0

その他	件 2	件 10	件 21	件 14	件 23	件 13	件 83
計	2	15	89	122	159	140	527

3 5歳児発達支援モデル事業

社会性の発達が著しくなる4～5歳児に対し、子どもの言語・心理面を始めとする発達の課題の早期発見・早期支援のため「5歳児発達支援モデル事業」を実施した。

今年度については、モデル事業として公立保育所（園）・公立認定こども園13園を対象に事業を実施し、保護者および保育者への問診票配布や園訪問、サポート相談会の実施等を行い、全園実施に向けた検討を行った。

実施期間 平成30年10月～平成31年3月

実施園数 公立保育所（園）・公立認定こども園13園

対象児童数 261人

4 学校訪問事業

(1) 小学校1年生訪問

前年度、移行支援を行った児童の学校生活への適応状況の確認、助言の有効性の把握、発達支援の促進等のため、市内の小学校へ訪問し、学校生活場面での児童観察を行い、必要に応じて、現在の児童の課題や困り感等を整理し、支援方法について助言を行った。

実施期間 平成30年5月17日～6月22日の間の13日間

訪問校数 伊勢市内23校のうち19校へ訪問

対象児童数 107人

(2) 移行支援

幼児期に巡回相談等を行った児童、保護者から相談のあった児童について、入学予定の市内の小学校へ訪問し、子どもの特性や有効な支援等についての情報を引き継ぐことにより、児童・保護者にとって安心して就学できる支援体制につなげた。

実施期間 平成31年1月22日～2月18日の間の11日間

訪問対象 伊勢市内小学校23校のうち21校へ訪問

対象児童数 101人

(3) 要請訪問

小・中学校から、児童や生徒の課題について相談を受けた場合、必要に応じて学校訪問を行い、対応方法について検討・助言を行った。保護者から子どもの相談を受けた場合も同様に訪問を行った。

訪問回数 51回

5 「CLMと個別の指導計画」の推進

「CLMと個別の指導計画」の推進のため、市内の保育所（園）・幼稚園・認定こども園に向け、計画作成の実施依頼や、作成に向けた助言・支援等を行った。

※CLM（チェック・リスト・in 三重）

発達に課題がある子の行動等を観察し、個別の指導計画を作成するために、「三重県立子ども心身発達医療センター（旧：三重県立小児心療センターあすなる学園）」が開発したアセスメントツール

6 パーソナルカルテの普及・活用

パーソナルカルテの普及・活用を図るため、市役所の窓口での配布、研修会での啓発等を行った。今年度は、より身近に利用してもらうため、新たな記入例を作成し、普及・活用に努めた。

※パーソナルカルテ

発達や教育に支援の必要な子どもが、小学校入学前から仕事に就くまで、安心して一貫した支援が受けられるよう、支援の情報をスムーズに引き継ぐための情報を1冊にまとめたファイル

7 発達支援講演会

途切れのない発達支援や発達障がいについての理解を深めるための講演会を9月30日（日）に予定していたが、台風接近による荒天のため、来場者の安全等を考慮し、やむを得ず中止とした。

○ おおぞら児童園業務

1 伊勢市おおぞら児童園

児童発達支援（就学前対象）・放課後等デイサービス（小学生対象）の指定事業所として、発達の遅れや障がいのある子どものための療育や訓練を行った。

平成31年3月末現在 登録（利用）者

児童発達支援：100人 放課後等デイサービス：60人

（1）児童発達支援

ア 発達療育

食事や排泄、衣服の着脱の自立を目指すなど、基本的な生活習慣の指導を行った。

利用児童数 延べ548人

イ 感覚運動あそび

4、5人の小グループで各感覚系や言葉の発達を促し、コミュニケーションの力をつけるための指導を行った。

利用児童数 延べ1,283人

ウ 作業療法

作業療法士による感覚統合療法を中心に、運動・感覚・認知機能を高める訓練を行った。

利用児童数 延べ740人

エ 言語訓練

言語聴覚士が、言語に障がいや遅れのある児童に言語訓練を行った。

利用児童数 延べ284人

オ 心理療法

臨床心理士によるプレイセラピー、子どもの発達や療育に関する個別相談を行った。

プレイセラピー 延べ58人

臨床心理士相談 延べ9人

カ 機能回復訓練

理学療法士等による個々の状態にあわせた機能回復訓練を行った。

利用児童数 延べ13人

(2) 放課後等デイサービス

ア 小学部療育

小グループでの感覚運動を行ったり、社会性を身につけたりするための指導を行った。

利用児童数 延べ559人

イ 作業療法

作業療法士による感覚統合療法を中心に、運動・感覚・認知機能を高める訓練を行った。

利用児童数 延べ335人

ウ 心理療法

臨床心理士による子どもの発達や療育に関する個別相談を行った。

臨床心理士相談 延べ2人

(3) その他（相談・学習会等）

ア 療育や就学等に関する相談

未就学児に関する事 146件

小学生に関する事 20件

イ 保護者学習会

開催日	内容	参加人数
30. 5. 29	言語聴覚士による講演と実技「ことばを育む」	33人
30. 10. 30	ダウン症児を育てた経験からの話	15人
31. 1. 30	今、できること～子どもの健やかな成長のために	30人

2 障害児相談支援事業所おおぞら児童園

障がい児が地域において自立した日常生活又は社会生活を送り、適切な福祉サービスが提供されるよう、家族の相談や障害児支援利用計画の作成を行った。

区分	相談件数
計画作成	344件(新規契約61件)
継続(モニタリング)	709件

3 おおぞら児童園整備事業

発達支援が必要な児童が増加していることから、現在の施設から移転新築を行い、「児童発達支援センター」として機能を拡充し、障害児支援の更なる充実を図るため、建設に向けた設計業務委託等を行った。

施行場所	委 託 名	委 託 概 要	金 額	着 工	完 工
黒瀬町地内	(注1) おおぞら児童園新築 工事設計業務委託	設計業務 一式	円 5,970,000 【契約額】 19,902,240 [平成30年度] 5,970,000 [令和元年度] 13,932,240	31. 1. 25	元. 9. 20
〃	(注2) おおぞら児童園地質 調査業務委託	ボーリング工 2本	2,108,160	31. 2. 8	31. 3. 27

(注1) 建築住宅課施行・令和元年度へ一部繰越

(注2) 都市計画課施行

○ おひさま児童園

発達に支援の必要な児童が、身近な地域で療育支援が受けられるよう必要なサービスの確保を図るため、指定管理者制度の導入により「伊勢市おひさま児童園」を平成29年9月に開所し、発達の遅れや障がいのある子どものための療育や訓練を行った。

平成31年3月末現在 登録（利用）者

児童発達支援：79人 放課後等デイサービス：113人

1 施設概要

所在地 伊勢市御薊町長屋 2767 番地

指定管理者 特定非営利活動法人 南勢子どもの発達支援センターえがお

指定期間 平成29年9月1日～令和3年3月31日

指定管理料 0円

2 利用状況（平成30年4月分～平成31年3月分）

児童発達支援 延べ2,041人

放課後等デイサービス 延べ2,599人

障 がい 福 祉 課

○ 障がい福祉関係

1 障害者地域生活支援事業

(1) 障害者相談支援センター運営事業

障がい種別や年齢に関わらない一次相談やアウトリーチによる相談を行う東地域及び西地域の2か所の地域相談支援センターを、また、地域相談支援センターとしての機能に加え、協議会の運営、権利擁護や相談支援専門員の人材育成など地域の中核的な役割を担う基幹相談支援センター機能を有する伊勢市障害者総合相談支援センターをそれぞれの社会福祉法人に運営を委託し、相談支援の充実を図った。

ア 伊勢市障害者総合相談支援センター「フクシア」

- ・委託先 社会福祉法人 三重済美学院
- ・委託金額 28,011,000円（平成30年度）
- ・委託期間 平成28年4月1日～令和3年3月31日

イ 伊勢市障害者西地域相談支援センター「アルク」

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託金額 10,183,000円（平成30年度）
- ・委託期間 平成30年4月1日～令和3年3月31日

ウ 伊勢市障害者東地域相談支援センター「リンク」

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託金額 10,783,000円（平成30年度）
- ・委託期間 平成30年4月1日～令和3年3月31日

エ 相談等延べ件数（平成30年度）

	来 所	電話 メール等	家庭等 訪問 同行等	会議等	連絡 調整等	その他	計
伊勢市障害者総合相談支援センター「フクシア」	450	1,410	488	480	1,240	172	4,240
伊勢市障害者西地域相談支援センター「アルク」	152	1,272	399	212	2,062	0	4,097
伊勢市障害者東地域相談支援センター「リンク」	114	772	617	123	1,021	4	2,651
計	716	3,454	1,504	815	4,323	176	10,988

(2) 障害者虐待防止対策支援事業

障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のため、地域における関係機関等の支援体制の強化、協力体制の整備を図った。

ア 啓発活動等

- ・研修会の開催 事業所や家族会、当事者の支援者等を対象に研修会を開催 2回
- ・啓発リーフレットの配布 障がい者サポーター研修会にて配布 3回
- ・広報いせへの掲載

イ 障がい者虐待についての相談・通報対応件数等（重複）

	養護者による虐待	障害者福祉施設従事者等による虐待	使用者による虐待
虐待に関する相談・通報対応件数	11件	5件	2件
事実確認により虐待と判断した件数	2	2	0

ウ 虐待の種類（重複） ※上記、虐待と判断した事例についての虐待の種類

区分	身体的	放棄・放任	心理的	性的	経済的
件数	3件	0件	2件	0件	0件

エ 被虐待者の障がい種別（重複） ※上記、虐待と判断した事例についての障がい種別

区分	身体障がい	知的障がい	精神障がい
件数	2件	2件	2件

(3) 日常生活用具給付事業

在宅の重度の心身障がいのある人等に対して日常生活の安定を図るため、特殊マット、入浴補助用具等を給付した。

種目	対象者	件数	金額
特殊寝台	下肢若しくは体幹機能障害2級以上又は寝たきりの状態にある難病患者等	3件	462,000円
特殊マット	知的障害A2以上又は下肢若しくは体幹機能障害1級以上又は寝たきりの状態にある難病患者等	3	58,800
体位変換器	下肢若しくは体幹機能障害2級以上（常時介護を要する者）又は寝たきりの状態にある難病患者等	1	14,600
移動用リフト	下肢若しくは体幹機能障害2級以上又は下肢機能若しくは体幹機能に障害のある難病患者等	1	159,000
入浴補助用具	下肢若しくは体幹機能障害であって入浴に介助を必要とする者又は入浴に介助を要する難病患者等	11	429,656
便器	下肢若しくは体幹機能障害2級以上又は常時介護を要する難病患者等	3	99,720
T字状・棒状のつえ	平衡機能、下肢又は体幹機能障害	1	2,700
頭部保護帽	平衡機能、下肢、体幹機能、知的、精神障害（てんかんの発作等により頻繁に転倒するもの）	7	116,995

移動、移乗支援用具	平衡機能、下肢又は体幹機能障害で、家庭内の移動等において介助を必要とする者又は下肢が不自由な難病患者等	件 8	円 403,482
火災警報器	身体障害2級以上、知的障害A2以上(火災発生の感知及び避難が著しく困難な障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯)	1	15,500
聴覚障害者用屋内信号装置	聴覚障害2級(聴覚障害のみの世帯及びこれに準ずる世帯で日常生活上必要と認められる世帯)	2	169,800
透析液加湿器	腎機能障害3級以上で自己連続携行式腹膜灌流法(CAPD)による透析療法を行う者	1	51,500
電気式たん吸引器	呼吸器機能障害3級以上又は同程度の障害があつて、必要と認められる者又は呼吸器機能に障害のある難病患者等	13	659,261
動脈血中酸素飽和度測定器(パルスオキシメーター)	呼吸器機能障害3級以上又は同程度の障害があつて、必要と認められる者、人工呼吸器を装着している難病患者等又は在宅酸素療法が必要と認められる難病患者等	12	449,661
ネブライザー(吸入器)	呼吸機能障害3級以上又は同程度の障害があつて、必要と認められる者又は呼吸器機能に障害のある難病患者等	5	163,200
盲人用体重計	視覚障害2級以上(盲人のみの世帯及びこれに準ずる世帯)	1	12,960
人工呼吸器用自家発電機又は外部バッテリー	在宅で人工呼吸器を使用している身体障害児(者)又は難病患者等	1	91,584
情報・通信支援用具	視覚、上肢機能障害2級以上	2	167,076
視覚障害者用ポータブルレコーダー	視覚障害2級以上	6	493,000
点字器	視覚障害2級以上	1	10,400
視覚障害者用拡大読書器	視覚障害児(者)であつて、本装置により文字等を読むことが可能になる者	1	198,000
盲人用時計	視覚障害者2級以上	3	38,570
聴覚障害者用情報受信装置	聴覚障害児(者)	2	177,800
人工喉頭	喉頭摘出した音声機能障害児(者)	3	204,000
点字図書	主に、情報の入手を点字によつている視覚障害児(者)	1	3,200
視覚障害者用ICタグレコーダー	視覚障害2級以上	1	35,910
ストマ用器具	ストマ造設者	2,119	18,666,273
紙オムツ	高度の排便、排尿機能障害のある全身性障害児(者)等	662	7,346,878
収尿器	高度の排尿機能障害児(者)	12	108,332

居宅生活動作補助用具	下肢、体幹機能又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能（移動機能に限る）に障害のある者であって障害程度等級3級以上の者又は下肢機能若しくは体幹機能に障害のある難病患者等（ただし、特殊便器への取替をする場合は上肢2級以上の者又は上肢機能に障害のある難病患者等）	件 3	円 580,000
計	—	2,890	31,389,858

(4) 社会参加促進事業

通所による創作的活動・生産活動の機会を提供し、障がいのある人と社会との交流の促進を図った。

- ・実利用人数 2人
- ・給付費 8,000円

(5) 日中一時支援事業

障害福祉サービス事業所等において、障がいのある人や、障がいのある児童に対し、日中における活動の場を提供し、障がいのある人等を日常的に介護している家族の就労支援及び一時的な休息を図った。

- ・実利用人数 224人
- ・給付費 36,395,035円
- ・委託先 社会福祉法人 三重済美学院ほか52事業所

障害児放課後支援事業運営業務

小俣保健センター内（フレンズ）において、小中学校または特別支援学校に在学している市内在住の障がいのある児童を放課後等に預かり、運動や創作活動等の取組による支援を実施するため、下記のとおり業務運営を委託した。

- ・委託先 認定NPO法人ときわ会 藍ちゃんの家
- ・委託金額 5,159,000円（平成30年度）
- ・委託期間 平成28年4月1日～平成31年3月31日
- ・利用者数 1,710人（1日平均7.0人）

御菌総合支所（フレンズ）改修工事設計業務委託

障害児放課後支援事業運営場所の移転に向けて、改修工事の設計業務委託を実施した。

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
御菌町長屋 地内	(注) 御菌総合支所改修工事設計業務委託	設計業務 一式	円 582,120	30. 5. 18	30. 9. 14

(注) こども課へ執行委任、建築住宅課施行

(6) 移動支援事業

屋外での移動が困難な人に、外出のための移動に対する付き添いなどの支援を行った。

- ・実利用人数 51人
- ・給付費 7,863,031円

(7) 重度障害者訪問入浴サービス事業

重度の身体障がいにより、自宅浴槽での入浴が困難な在宅の人に対し、入浴車で訪問し、入浴や洗髪の介助を行った。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
株式会社 菜のはな
アースサポート株式会社
アサヒサンクリーン株式会社
- ・事業費 12,760,360円
- ・利用人数等 14人 1,023回

(8) 身体障害者用自動車操作訓練事業

身体障がいのある人が、自動車教習所において操作訓練を受け、運転免許取得に要した費用の一部を助成した。

- ・対象者 身体障害者手帳1～4級の交付を受けている人
- ・事業費 200,000円
- ・利用人数 2人

(9) 身体障害者用自動車改造費助成事業

身体障がいのある人が、自動車の運転を容易にするためのハンドルやブレーキ装置等の改造に要した費用の一部を助成した。

- ・対象者 改造する自動車を自分で所有し運転する重度の上肢・下肢または体幹機能障がいのある人
- ・事業費 208,424円
- ・利用人数 3人

(10) 身体障害者等福祉車両購入費等助成事業

重度の身体障がいのある人の社会参加の促進と介助者の負担軽減を図るため、昇降装置を搭載した福祉車両の購入・改造に必要な経費の一部を助成した。

- ・対象者 在宅の身体障がいのある人（下肢または体幹機能に1級または2級の障がいがあり、移動に車いすを使用している人）本人または、その人を介助している同居の親族
- ・事業費 818,000円
- ・利用人数 3人

(11) 障がい者等交流会事業補助金

障がいのある人などが自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がいのある人、障がいのある人の家族、地域住民等が集い交流できる場所（交流スペース）を設置及び運営する費用の一部を補助金として交付することにより、障がいのある人の社会参加及び社会復帰の促進を図った。

- ・ 補助件数 3 件
- ・ 補助金額 170,000 円

(12) 障がい者体育祭開催事業

障がいのある人の社会参加等を図るため、障がい者体育祭実行委員会に事務局として参加し、開催を支援した。

- ・ 日 時 平成 30 年 6 月 30 日（土）午前 10 時～午後 3 時
- ・ 場 所 三重県営サンアリーナ（サブアリーナ）
- ・ 参加人数 289 人（障がいのある人・家族 172 人、ボランティア等 117 人）
- ・ 負担金 450,000 円

(13) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用が有効と認められるにも関わらず、申し立てを行う者が四親等以内の親族にいない場合、市長の権限による申し立てを行うとともに、必要経費を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。

対 象 者	療育手帳又は精神障害者 保健福祉手帳の交付を受けている人	市長申立て		後見人報酬	
		件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円
		5	31,671	4	550,000

(14) 障害者週間啓発事業

12 月 3 日～9 日にわたる「障害者週間」の意義を広く市民に啓発し、ノーマライゼーションの理念を普及するため、啓発グッズの配布、展示行事を実施した。

ア 啓発グッズの配布

- ・ 日 時 平成 30 年 12 月 1 日（土）午後 2 時～3 時頃
- ・ 場 所 イオンタウン伊勢ララパーク
- ・ 配布内容 啓発物品（使い捨てマスク）

イ 展 示

- ・ 日 時 平成 30 年 11 月 30 日（金）～12 月 10 日（月）
- ・ 場 所 市役所本庁舎 市民ホール
- ・ 展示内容 「障害者週間」「伊勢市障がい者サポーター制度」「12/8 障がい者サポーター研修会」「手話言語条例」等に関する掲示物

ウ 事業費 135,429 円

(15) 職親委託事業

知的障がいのある人を一定期間、職親に預け、生活指導及び技能習得訓練等を行うことによって、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高め知的障がいのある人の福祉の向上・自立更生を図った。

- ・補助件数 4件
- ・補助金額 1,140,000円

(16) 視覚障害者訪問訓練事業

在宅の視覚障がいのある人の自立と社会参加の促進を図ることを目的に、対象者に対して巡回訪問し、歩行訓練等の日常生活に必要な訓練を実施した。

- ・対象者 視覚障害程度1種（1～3級と4級の一部）
- ・委託先 特定非営利活動法人 アイパートナー
- ・事業費 2,205,000円
- ・利用人数等 16人 159回

2 意思疎通支援等事業

(1) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

聴覚障がい等のある人とその他の人の意思疎通を仲介するために手話通訳者・要約筆記者を派遣することにより、聴覚障がい等のある人の社会参加の向上を図った。

- ・主な派遣内容 会議、講演会、医療、教養講座、障がい者団体活動、イベント
- ・手話通訳者派遣件数 247件 登録通訳者数 12名
- ・要約筆記者派遣件数 62件 登録通訳者数 9名
- ・事業費 2,330,221円（内、手話：1,734,011円、要約：596,210円）

(2) 手話奉仕員養成事業

ア 手話奉仕員養成事業

聴覚障がいや手話に関する基礎的な知識について学び、聴覚障がいのある人の社会参加を支援する手話奉仕員の育成を目的として手話奉仕員養成講座基礎編を開催した。

- ・手話奉仕員養成講座基礎編（4月～8月、全30講座）
 - 会場・受講人数 伊勢市社会福祉協議会北部支所 28名
 - 講師 聴覚障がい者4名、手話通訳者6名
- ・運営先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会（負担金支出）
- ・事業費 319,804円

イ 手話奉仕員指導者養成事業

伊勢市手話奉仕員養成講座を担う講師が、厚生労働省策定の手話奉仕員養成カリキュラム・指導要領に基づいた指導内容や指導方法を学び、指導力向上を図るため、講師養成講習会を三重県聴覚障害者協会へ委託し実施した。

- ・講師養成講習会
 - 会場・受講人数 津市内 11名
 - 時期 4月～11月（新規講習全5回、更新講習全5回）

・事業費 269,717 円

(3) 手話言語条例施策推進事業

手話は言語であるという認識に基づき、手話の理解及び普及並びに地域における手話を使用しやすい環境の構築に関し、総合的かつ計画的に施策を推進した。

ア 手話通訳設置事業

庁内に手話通訳者を配置し、聴覚障がいのある人とその他の人の意思疎通を仲介することにより、コミュニケーション支援の充実を図った。

・窓口対応件数 本庁 226 件、小俣総合支所 28 件

・設置人数 本庁 2 名、小俣総合支所 1 名

・事業費 10,425,802 円

イ 手話体験教室（小学校）及び映画「ゆずり葉」上映会（中学校）

・手話体験教室

事業費 36,925 円 実施校 4 校（全 12 回）

・映画「ゆずり葉」上映会

事業費 34,600 円 実施校 2 校

ウ 手話動画の作成

・掲載動画数 46 動画を新たに追加

事業費 16,332 円

エ その他

・手話普及啓発ポスター及びチラシの作成

・広報いせへの手話イラストの掲載

・コミュニケーション支援ボードの作成

・筆談マークの作成

(4) 点字広報・声の広報発行事業

市政情報を分かりやすく提供するため、広報いせを点訳及び音訳し、視覚障がいのある人の情報保障の充実を図った。

・点字広報発行事業

事業費 150,000 円 発行人数 13 人

・声の広報発行事業

事業費 200,000 円 発行人数 39 人

3 障がい者サポーター事業

(1) 障がい者サポーター事業

ア 障がい者サポーター制度

だれもが、多様な障がい特性、障がいのある人が困っていることや障がいのある人への必要な配慮などを理解し、障がいのある人へ「ちょっとした配慮」を実践し、障がいのあ

る人が暮らしやすい共生のまちをつくるため、「伊勢市障がい者サポーター制度」の普及を図った。

- ・障がい者サポーター登録者数 236人（総数 1,096人）
- ・障がい者サポーター研修会 3回
- ・出前研修会 1か所
- ・障がい者サポート企業・団体登録数 1企業・団体（総数 27企業・団体）

イ キッズサポーター制度

子どもの頃から、正しい情報を知る・知識を身につけることで、伊勢市が推進している障がい者サポーターのキッズ版を養成する。障がいの特性や障がいのある人が困っていることを理解すること、また差別や偏見の目を持たないことを学び、未来の担い手になってもらうことを目指し、平成30年10月より小学校へ出前授業を行った。

- ・対象者 市内小学校4年生
- ・実施校 12校
- ・キッズサポーター登録者数 502人（総数 502人）

ウ 障がい者就労体験サポート事業

就労経験や実習の機会の少ない就労系障害福祉サービスの利用者が、職場での仕事を体験することを通じて、企業、障害福祉サービス事業所及び障がいのある人の意識改革を図り、企業と障害福祉サービス事業所等との関係の構築を図るとともに、企業に対しては障がいのある人への理解、障がいのある人に対しては働くことへの理解促進を図った。

- ・委託先 特定非営利活動法人 いせコンビニネット
- ・委託金額 3,854,520円
- ・委託期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日
- ・利用人数 16人

エ ヘルプカード、ヘルプマークの配布

外見では援助や配慮を必要としていることが分からない人（障がいのある人、難病の人、発達障がいの診断を受けた人など）が、日常生活や災害時等で困ったときに周囲に知らせることで、援助や配慮を得やすくするために、ヘルプマーク・ヘルプカードの配付を行った。

	平成30年4月1日	新規交付	平成31年3月末
ヘルプマーク	個 398	個 1,596	個 1,994
ヘルプカード	398	1,561	1,959

4 障害者外出支援事業

(1) 重度障害者タクシー料金助成事業

重度の障がいのある人の自立更生、社会参加等を促すため、障がいのある人が利用したタクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。

- ・対象者 身体障害者手帳（下肢・体幹・移動機能障害1～3級、視覚障害1～2級、内部障害1級）又は療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1～3級の交付を受けている人
- ・交付枚数等 1人につき600円券を、年間36枚を限度として交付
- ・助成券交付人数 1,018人
- ・助成額 11,098,190円
- ・実施事業所数 18事業所

(2) 重度身体障害者リフト付タクシー料金助成事業

車椅子等でしか移動できない重度の障がいのある人が利用したリフト付タクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。

- ・対象者 身体障害者手帳（下肢・体幹・移動機能障害1～3級）の交付を受けている人のうち、外出時に車椅子又は移動寝台を必要とする人
- ・交付枚数等 1人につき1,000円券を、年間72枚を限度として交付
- ・助成券交付人数 75人
- ・助成額 2,257,410円
- ・実施事業所数 32事業所

(3) 障害児機能訓練通所交通費助成事業

障がいのある児童の心身の発達を助長し、また、経済的負担の軽減を図るため、機能訓練へ通所するための交通費の一部を助成した。

- ・対象者 身体障害者手帳または療育手帳の交付を受けた児童、及びその介護者
- ・助成人数 51人
- ・対象施設 三重県立子ども心身発達医療センター 他3か所
- ・助成額 205,485円

5 障害者生活環境等整備事業

(1) 重度心身障害者紙おむつ等支給事業

寝たきり若しくは排泄の告知が困難な心身障がいのある人に対し、紙おむつ等の購入に要する経費の一部について、紙おむつ等利用券を支給した。

- ・対象者 3歳以上65歳未満
下肢、体幹、移動機能障害1～2級、療育手帳程度A
- ・支給人数 12人
- ・助成額 311,500円

(2) 心身障害者訪問理美容サービス事業

寝たきり状態等のため、理・美容院に出向くことが困難な身体障がいのある人に対し、居宅でサービスが受けられるよう理美容業者の出張料相当分（1回につき1,000円）を助成した。

- ・対象者 下肢、体幹障害1～2級、内部障害1級
- ・支給人数 11人
- ・助成額 20,000円

6 障害者福祉運営対策経費

(1) 身体障害者福祉センター運営事業

社会適応訓練（パソコン教室等）等を実施するとともに、身体障害者福祉センターを利用する障がいのある人の利便性の向上や、社会参加を促進するため、身体障害者福祉センターの運営を、指定管理者制度により委託した。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託料 8,341,000 円
- ・年間利用人数 833 人（各種教室等）

(2) 重度身体障害者デイサービスセンター運営事業

創作的活動又は生産活動の機会の提供、その他の身体機能又は生活能力の向上のための支援を行う生活介護事業を実施するため、重度身体障害者デイサービスセンター「くじら」の運営を、指定管理者制度により委託した。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託料 16,475,000 円
- ・利用人数 16.2 人（1日平均）

(3) 障がい者就労支援施設運営事業

雇用されることの困難な障がいのある人に、就労・生産活動の機会の提供、その他の知識及び能力の向上のために必要な支援を行う就労継続支援事業を実施するため、障がい者就労支援施設「ひまわり」の運営を、指定管理者制度により委託した。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託料 1,682,000 円
- ・利用人数 15.1 人（1日平均）

(4) 自立更生事業補助金

市内の障害者団体に対し、その活動経費を助成し、会員の自立更生を図った。

- ・助成団体 8 団体
- ・補助金額 1,719,000 円

(5) 障害者相談員

障がいのある人又はその保護者等の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、障がいのある人の地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、障がいのある人の福祉に関する思想の普及等を行い、障がいのある人の福祉の増進に資することを目的として、身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置した。

- ・委託者数 8 人（身体障害者相談員 6 人、知的障害者相談員 2 人）
- ・委託料 199,200 円

(6) 伊勢市障害者施策推進協議会の状況等

障がいのある人やその家族が、障がいの状態や年齢に関わらず地域の中で安心して生活を送ることが出来るような地域づくりを行うため、関係者が共同して地域生活に関わる課題を

協議した。

- ・委員数 25人
- ・委員構成 学識経験者4名、障がいのある人又は障がいのある児童の家族1名、障がい者福祉関係団体の代表者3名、福祉・保健医療・教育・雇用に関連する職務に従事する者9名、関係行政機関5名、その他3名
- ・開催回数 2回

7 障害者手当等給付事業

(1) 特別障害者手当等給付事業

在宅の重度障がいのある人に対し、その重度障がいによって生じる負担軽減を図り、その福祉を増進するため、特別障害者手当等を支給した。

手 当 名	(注) 手 当 月 額	年 度 末 実 人 数	支 給 延べ人数	支 給 金 額
	円	人	人	円
特別障害者手当	26,810 26,940	139	1,778	47,643,630
障害児福祉手当	14,580 14,650	67	797	11,710,760
福祉手当	14,580 14,650	3	36	526,980
計	—	209	2,611	59,881,370

(注) 手当月額の上段は平成30年2月・3月分、下段は平成30年4月～平成31年1月分

ア 支給対象者

特別障害者手当・・・精神又は身体に重度の重複障がいをもつため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある、在宅の20歳以上の
人

障害児福祉手当・・・精神又は身体に重度の障がいをもつため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある、在宅の20歳未満の人

福祉手当・・・20歳以上で旧制度による福祉手当を受給していた人のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害年金も支給されない
人

(2) 福祉給付金の支給

常時介護を必要とする重度の心身障がいのある人に対し、福祉を増進を図るため、福祉給付金を支給した。

区 分	対 象 人 数	支 給 単 価	支 給 金 額
前期支給(9月)	人 359	円 12,000	円 4,308,000
後期支給(3月)	372	12,000	4,464,000
計	731	—	8,772,000

ア 支給対象者

住民税非課税世帯に属する在宅の人のうち下記のいずれかの条件に該当する人。ただし、介護用品支給事業の利用者及び重度心身障害者紙おむつ等支給事業の利用者を除く。

- ・ 1級の身体障害者手帳の交付を受けている人
- ・ 「A」の療育手帳の交付を受けている人
- ・ 1級の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人

8 社会的事業所創業支援事業補助金

(1) 社会的事業所創業支援事業補助金

三重県社会的事業所設置運営要綱に基づく社会的事業所の設置又は運営を支援し、障がいのある人の地域社会に根ざした就労の促進及び社会的かつ経済的な自立の促進を図るため、補助金を交付した。

- ・ 社会的事業所名 伊勢社会的事業所 まかせ太君
- ・ 所在地 伊勢市小俣町宮前 741
- ・ 設置運営主体 社会福祉法人 伊勢亀鈴会
- ・ 障がい者従業員数 9人
- ・ 補助金額 4,350,000円

9 障害者介護給付等事業

障害福祉サービス等の利用について、介護給付費等の支給を希望・申請した人に対し、支給決定し給付費の支給を行った。

(1) 障害者介護給付・訓練等給付等事業

事業名	実利用人数	給付費額	サービス内容
居宅介護（ホームヘルプサービス）	159人	143,619,249円	自宅で、入浴、排泄、食事等の介護といった生活全般にわたる援助を行う
同行援護	32	7,315,401	視覚障がいのために移動が困難な人に、外出に必要な支援を行う
短期入所（ショートステイ）	130	56,584,925	自宅で介護を行う人が疾病などの場合に、短期間の施設入所により適切な支援を行う
生活介護	309	833,186,611	常に介護が必要な人に、日中、施設で入浴や排せつ、食事の介護や創作的活動等の機会を提供する
療養介護	12	37,710,286	医療と常時の介護が必要な人に、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護等を行う
施設入所支援	136	204,364,774	施設に入所している人に、入浴や排泄、食事の介護を行う
自立訓練（機能訓練）	3	4,174,643	自立した日常生活や社会生活ができるよう、身体機能向上に必要な訓練を一定期間行う
自立訓練（生活訓練）	12	5,385,233	自立した日常生活や社会生活ができるよう、生活能力向上に必要な訓練を一定期間行う

宿泊型自立訓練	人 9	円 5,853,338	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間居住の場を提供して生活能力向上に必要な訓練を行う
就労移行支援	49	25,721,946	就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識・能力の向上のために必要な訓練を行う
就労継続支援（A型）	149	193,863,421	就労を希望する人に、雇用契約に基づいて働く場を提供するとともに、就労に必要な知識・能力の向上に必要な訓練を行う
就労継続支援（B型）	336	425,481,004	就労を希望するが一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識・能力の向上に必要な訓練を行う
就労定着支援	2	208,000	障がいのある人が新たに雇用された事業所での就労の継続を図り、就業に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を行う
共同生活援助（グループホーム）	100	141,022,004	地域で共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う
計画相談支援	905	38,127,024	福祉サービスの適切な利用のための「サービス等利用計画」を作成し、モニタリングを行う
地域移行支援	1	142,800	障害者支援施設に入所している人や精神科病院に入院している人に、地域生活への移行に関する相談等の支援を行う
地域定着支援	2	41,850	単身等で生活する人に、常時の連絡体制を確保し、障がいによって起こる緊急事態発生時等に相談等の支援を行う
計	2,346	2,122,802,509	—

（２）障害児通所支援事業

事業名	実利用人数	給付費額	サービス内容
障害児相談支援	人 465	円 25,527,005	福祉サービスの適切な利用のための「障害児支援利用計画」を作成し、モニタリングを行う
児童発達支援事業	206	64,306,038	未就学児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行う
放課後等デイサービス事業	298	295,569,108	18歳までの就学児を対象に学校終了後または休業日に、生活能力の向上に必要な訓練、社会との交流の促進などを行う
計	969	385,402,151	—

10 障害支援区分認定事業

（１）障害支援区分認定審査会の状況

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び伊勢市障害者介護給付費等の支給に関する審査会条例に基づき、伊勢市介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、障害支援区分認定等に係る審査業務を行った。

- ・委員数 10人（2合議体・1合議体5人で構成）
- ・委員構成 内科医師2人、精神科医師2人、医療ソーシャルワーカー2人
障害者施設職員4人
- ・開催回数 24回
- ・判定件数

非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
件	件	件	件	件	件	件	件
0	2	18	49	53	39	88	249

(2) 障害支援区分認定調査の状況

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービス利用申請者の認定調査を実施した。

- ・調査件数 298件（含、訓練等給付のみを利用する人 57件）
- ・調査員数 専門調査員2人（専門調査員の他、職員も実施）

11 補装具費支給事業

(1) 補装具費支給事業

日常生活や社会生活の向上を図るため、補装具費の支給(購入及び修理)を次のとおり実施した。

種 目	区 分	件 数	金 額
義 肢	修 理	件	円
		3	841,341
装 具	購 入	58	5,046,826
	修 理	11	205,077
座位保持装置	購 入	8	2,393,439
	修 理	6	541,207
盲人安全つえ	購 入	3	16,184
義 眼	購 入	1	77,814
眼 鏡	購 入	7	110,110
	修 理	1	7,074
補 聴 器	購 入	78	5,211,554
	修 理	18	469,273
車 い す	購 入	21	5,279,382
	修 理	35	1,015,809
電 動 車 い す	購 入	1	564,666
	修 理	4	213,706
座位保持椅子	購 入	2	127,144
歩 行 器	購 入	2	119,619
	修 理	4	168,634
起立保持具	修 理	2	20,120

歩行補助つえ	購入	1	16,000
重度障害者用意思伝達装置	購入	1	239,280
計	—	267	22,684,259

12 身体障害者医療給付事業

(1) 自立支援医療（更生医療）

身体に障がいのある人の障がいの除去又は軽減を図るため、更生医療費（人工関節置換術・人工透析等、その他適用を受けることができる治療、投薬等の治療にかかる医療費）を次のとおり給付した。

- ・診療延べ件数 578 件
- ・実人数 52 人
- ・給付費 29,942,470 円

(2) 自立支援医療（育成医療）

身体に障がいがあるか、現存する疾患の治療を行わないと将来において重度の障がいを遺すと認められ、また、確実な治療効果が期待できる 18 歳未満の児童に対し、その障がいを除去または軽減し、生活能力の向上や社会活動を容易にするため、育成医療費（目・耳・手足・内臓疾患等の手術、人工透析、心臓移植、肝臓移植、腎臓移植、疾病に伴う歯科矯正など）を次のとおり給付した。

- ・診療延べ件数 160 件
- ・実人数 52 人
- ・給付費 3,336,253 円

13 その他

(1) 身体障害者手帳の交付

身体に障がいのある人の自立更生の援助と生活の安定を図るため、次のとおり身体障害者手帳の申請及び交付事務を行った。

ア 新規交付数等異動状況

障がい		区分	平成 30 年 4 月 1 日 手帳交付数	新規交付	転入	転出 死亡 変更	平成 31 年 3 月末 手帳交付数
肢体障がい	児		69	6	0	△4	71
	者		2,513	81	8	△161	2,441
視覚障がい	児		5	0	0	0	5
	者		318	19	1	△26	312
聴覚障がい	児		7	2	1	△2	8
	者		599	34	4	△39	598
言語障がい	児		0	0	0	0	0
	者		60	3	0	△5	58

内部障がい	児	件 19	件 0	件 0	件 △2	件 17
	者	1,600	170	5	△153	1,622
計	児	100	8	1	△8	101
	者	5,090	307	18	△384	5,031

イ 等級別交付状況

障がい		区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
肢体障がい	児	件 27	件 26	件 10	件 1	件 6	件 1	件 6	件 1	件 71
	者	465	464	473	694	197	148	2,441		
視覚障がい	児	3	1	0	0	1	0	5		
	者	101	101	17	25	45	23	312		
聴覚障がい	児	0	1	3	2	0	2	8		
	者	37	110	93	129	4	225	598		
言語障がい	児	0	0	0	0	—	—	0		
	者	1	7	30	20	—	—	58		
内部障がい	児	8	0	7	2	—	—	17		
	者	1,096	13	175	338	—	—	1,622		
計	児	38	28	20	5	7	3	101		
	者	1,700	695	788	1,206	246	396	5,031		

(2) 療育手帳の交付

知的障がいのある人に対して一貫した指導・相談などを行うため、療育手帳の申請及び交付を行った。

障がい		区分		平成30年 4月1日 手帳交付数	新規交付	転入	転出 死亡 変更	平成31年 3月末 手帳交付数
A(重度)	児	件 62	件 2	件 62	件 2	件 0	件 △2	件 62
	者	373	1	373	1	0	3	377
B(中軽度)	児	135	30	135	30	1	△22	144
	者	355	1	355	1	1	11	368
計	児	197	32	197	32	1	△24	206
	者	728	2	728	2	1	14	745

(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付

精神に障がいのある人に対して社会復帰・社会参加の促進を図るため、精神障害者保健福祉手帳の申請及び交付事務を行った。

等級	区分	平成30年3月末 手帳交付数	平成31年3月末 手帳交付数	増減
1級		件 69	件 67	件 △2
2級		521	569	48
3級		257	275	18
計		847	911	64

(4) 自立支援医療（精神通院）の受付

在宅で精神に障がいのある人の通院医療を促進し、地域での生活を支援するため、通院医療費公費負担に関する申請及び届出の受付、進達業務を行った。

- ・受給者証交付件数 1,562 件

(5) 障害者就労施設等からの物品等調達

障害者就労施設等が供給できる物品等についての情報を各課と共有し、障害者就労施設等からの物品等の調達を推進した。

- ・物品 588 千円
- ・役務 30,245 千円